

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42		
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43		
高山市	4	笠松町	24				
多治見市	5	養老町	25				
関市	6	垂井町	26				
中津川市	7	関ヶ原町	27				
美濃市	8	神戸町	28				
瑞浪市	9	輪之内町	29				
羽島市	10	安八町	30				
恵那市	11	揖斐川町	31				
美濃加茂市	12	大野町	32				
土岐市	13	池田町	33				
各務原市	14	北方町	34				
可児市	15	坂祝町	35				
山県市	16	富加町	36				
瑞穂市	17	川辺町	37				
飛騨市	18	七宗町	38				
本巣市	19	八百津町	39				
郡上市	20	白川町	40				
下呂市	21	東白川村	41				

令和6年度 決算状況				人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-2		
				令和2年国調 平成27年国調	158,286 159,879	人 人	令7.1.1 令6.1.1	156,912 158,049	人 人	150,513 151,815	人 人	区分 令和2年国調 平成27年国調	21	2024	岐阜県 大垣市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-1.0	%	増減率	-0.7	%	増減率	-0.9	%	第1次	1,008	1,169			
区 分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比					第2次	25,178	25,646				
地 方 税				28,682,157	41.2	26,516,414	68.6					第3次	48,787	49,431				
地方譲与税				591,678	0.8	591,678	1.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況						
地子割交付金				10,832	0.0	10,832	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中 部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×						
配当割交付金				230,644	0.3	230,644	0.6	普通税	26,516,414	92.4								
株式等譲渡所得割交付金				296,160	0.4	296,160	0.8	法定普通税	26,516,414	92.4								
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	市町村民税	11,477,180	40.0								
地方消費税交付金				4,251,069	6.1	4,251,069	11.0	内 個人均等割	251,021	0.9								
ゴルフ場利用税交付金				35,896	0.1	35,896	0.1	所 得 割	8,851,700	30.9								
自動車取得税交付金				5,391	0.0	5,391	0.0	法 人 均 等 割	481,797	1.7								
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割	1,892,662	6.6								
自動車税環境性能割交付金				91,587	0.1	91,587	0.2	固定資産税	13,486,397	47.0								
法人事業税交付金				417,871	0.6	417,871	1.1	うち純固定資産税	13,477,931	47.0								
地方特例交付金等				941,382	1.4	941,382	2.4	軽自動車税	507,116	1.8								
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				195,926	0.3	195,926	0.5	市町村たばこ税	1,042,769	3.6								
定額減税減収補填特例交付金				722,654	1.0	722,654	1.9	鉦 産 産 税	2,952	0.0								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				22,802	0.0	22,802	0.1	特別土地保有税	-	-								
地方交付税				5,700,424	8.2	5,038,651	13.0	法定外普通税	-	-								
内 普通交付税				5,038,651	7.2	5,038,651	13.0	法定外目的税	2,165,743	7.6								
特別交付税				661,773	1.0	-	-	法定目的税	2,165,743	7.6								
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	内 入湯税	-	-								
(一般財源計)				41,255,091	59.3	38,427,575	99.5	事業所税	-	-								
交通安全対策特別交付金				14,071	0.0	14,071	0.0	都市計画税	2,165,743	7.6								
分担金・負担金				157,643	0.2	-	-	水利地益税等	-	-								
手数料				519,615	0.7	166,038	0.4	法定外目的税	-	-								
国庫支出金				10,230,908	14.7	-	-	旧法による税計	-	-								
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	合 計	28,682,157	100.0								
(特別区財調交付金)				-	-	-	-											
都道府県支出金				4,436,197	6.4	-	-											
財産収入				126,028	0.2	-	-											
寄附金				670,112	1.0	-	-											
繰入金				1,699,888	2.4	-	-											
繰越金				2,958,600	4.3	-	-											
繰入金				2,978,033	4.3	32,045	0.1											
地方債				3,577,300	5.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-											
うち臨時財政対策債				150,300	0.2	-	-											
歳入合計				69,612,201	100.0	38,639,729	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	26,151,869	25,410,288		
人 員 費				11,722,180	17.4	10,827,637	10,768,141	27.8	議 会 費	355,779	0.5	-	355,779	基準財政需要額	31,190,522	30,287,404		
うち職員給				7,622,685	11.3	7,062,043	-	-	総 務 費	7,529,805	11.2	196,660	6,348,889	標準税収入額等	33,517,480	32,502,111		
扶公助				16,332,007	24.2	6,660,701	4,678,414	12.1	民 生 費	26,774,120	39.7	481,904	14,807,459	標準財政規模	38,706,463	37,715,417		
扶公債				5,714,575	8.5	5,714,575	5,695,752	14.7	衛 生 費	5,800,077	8.6	460,265	4,674,755	標準財政規模	38,706,463	37,715,417		
内 元 利 償 還 金				5,523,243	8.2	5,523,243	5,504,440	14.2	労 働 費	144,384	0.2	41,245	105,757	実質収支比率(%)	5.6	7.6		
内 一 時 借 入 金				191,332	0.3	191,332	191,312	0.5	農 林 水 産 業 費	939,273	1.4	480,112	648,492	公債費負担比率(%)	11.8	12.3		
(義務的経費計)				33,768,762	50.1	23,202,913	21,142,307	54.5	商 工 業 費	2,330,297	3.5	17,761	803,345	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件維持補修費				431,364	0.6	405,270	405,270	1.0	土 木 費	6,885,413	10.2	2,821,100	4,678,012	断続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補助費				7,189,030	10.7	6,610,553	3,909,014	10.1	消 防 費	2,012,810	3.0	15,963	1,967,226	比率実質公債費比率(%)	3.1	2.5		
うち一部事務組合負担金				1,966,849	2.9	1,966,221	1,731,753	4.5	教 育 費	8,826,896	13.1	2,545,777	6,143,591	率化将来負担比率(%)	14.5	9.6		
繰越立				5,712,399	8.5	4,696,418	4,500,289	11.6	災 害 復 旧 費	47,390	0.1	-	18,470	積立金高	9,667,800	9,261,500		
投資・出資金・貸付金				1,826,330	2.7	1,686,826	-	-	公 債 費	5,714,712	8.5	-	5,714,712	現在高	2,043,522	2,116,650		
前年度繰上充用金				2,129,768	3.2	801,108	230,253	0.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	特定目的	4,880,693	4,927,182		
投資的経費				7,108,177	10.6	2,277,656	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	60,416,154	62,362,097		
うち人件費				307,418	0.5	307,418	-	-	歳 出 合 計	67,360,956	100.0	7,060,787	46,266,487	物件等購入	3,535,263	4,106,476		
内 普 通 建 設 事 業 費				7,060,787	10.5	2,259,186	35,764,015	92.2%	公 計	7,975,846	11.7	1,108,710	955,778	保証・補償	-	-		
うち補助				1,603,505	2.4	119,980	92.2%	(92.6%)	下 道 道 路 費	1,549,326	2.2	17,449	17,449	その他	8,367,304	8,804,454		
うち単独				5,325,932	7.9	2,112,356	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		病 院 費	638,898	0.9	106	106	徴収率(%)	99.1	95.0		
内 災 害 復 旧 事 業 費				47,390	0.1	18,470	歳入一般財源等		簡 易 水 道 費	56,597	0.1	367	367	市町村	99.1	94.9		
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	歳入一般財源等		等 介 護 サ ー ビ ス 費	48,572	0.1	-	-	純固定資産税	99.1	95.1		
歳 出 合 計				67,360,956	100.0	46,266,487	48,517,732	92.2%	へ 国 民 健 康 保 険 費	1,090,402	1.6	-	-					
									そ の 他	4,592,051	6.8	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	106,732 110,441 -3.4%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		面積	積算率	91.25 1,170	人口密度	令7.1.1 令6.1.1 増減率	105,048 106,181 -1.1%	102,234 103,541 -1.3%	区分 令和2年国調 平成27年国調	21	2041	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次 第2次 第3次		岐阜県 多治見市		1-4	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税	15,742,452	31.7	14,621,779	56.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方割交付金	306,821	0.6	306,821	1.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
配当割交付金	7,141	0.0	7,141	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
株式等譲渡所得割交付金	152,001	0.3	152,001	0.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
分離課税所得割交付金	195,028	0.4	195,028	0.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
ゴルフ場利用税交付金	2,730,599	5.5	2,730,599	10.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
自動車取得税交付金	57,632	0.1	57,632	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
軽油引取税交付金	2,753	0.0	2,753	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
自動車税環境性能割交付金	46,769	0.1	46,769	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
法人事業税交付金	226,694	0.5	226,694	0.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方特例交付金等	593,251	1.2	593,251	2.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	102,679	0.2	102,679	0.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
定額減税減収補填特例交付金	485,620	1.0	485,620	1.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,952	0.0	4,952	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方交付税	7,401,863	14.9	6,669,818	25.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
内 普通交付税	6,669,818	13.4	6,669,818	25.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
内 特別交付税	732,045	1.5	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
(一般財源計)	27,463,004	55.4	25,610,286	99.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
交通安全対策特別交付金	8,455	0.0	8,455	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
分担金・負担金	214,078	0.4	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
分使費用	339,861	0.7	49,823	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
手数料	673,255	1.4	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
国庫支出金	6,378,859	12.9	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
国 有 庫 支 出 金	300	0.0	300	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
都道府県支出金	2,831,666	5.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
財産収入	438,125	0.9	151,272	0.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
寄附金	532,062	1.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
繰上金	3,101,711	6.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
繰越金	2,988,243	6.0	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
繰上収入	747,660	1.5	1,406	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方債	3,889,700	7.8	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
歳入合計	49,606,979	100.0	25,821,542	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	14,107,210	13,912,978
人件費	7,345,175	16.5	6,826,843	6,790,182	26.3	議会費	286,289	0.6	-	285,897	基準財政需要額	20,777,030	20,295,352
うち職員給	4,443,633	10.0	4,191,541	-	-	総務費	5,155,423	11.6	239,469	3,714,336	標準税収入額等	17,890,330	17,610,286
扶公助債	10,047,355	22.6	4,281,194	2,791,862	10.8	民生費	17,455,520	39.3	481,766	9,874,330	標準財政規模	24,669,653	24,232,639
元利償還金	3,833,212	8.6	3,833,212	3,833,212	14.8	衛生費	3,893,985	8.8	31,276	2,889,543	標準財政規模	24,669,653	24,232,639
元利償還金	3,713,644	8.4	3,713,644	3,713,644	14.4	労働費	17,844	0.0	-	11,293	実質収支比率(%)	16.1	18.1
一時借入金	119,568	0.3	119,568	119,568	0.5	農林水産業	278,159	0.6	82,198	201,365	公債費負担比率(%)	11.0	11.1
(義務的経費計)	21,225,742	47.7	14,941,249	13,415,256	52.0	商工費	1,112,009	2.5	29,524	885,997	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	7,157,840	16.1	5,177,105	4,731,272	18.3	土木費	2,722,543	6.1	869,992	1,886,952	断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	517,129	1.2	435,683	435,525	1.7	土木費	2,722,543	6.1	869,992	1,886,952	健全実質赤字比率(%)	-2.3	-3.1
補助費	3,018,242	6.8	2,462,864	1,198,110	4.6	消防費	2,215,398	5.0	1,019,694	1,533,797	比率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	94,071	0.2	72,990	69,184	0.3	教育費	7,284,979	16.4	4,058,435	4,450,628	積立金高	7,712,490	7,533,143
繰上立金	4,099,041	9.2	3,366,910	3,308,766	12.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	3,546,926	3,720,908
投資・出資金・貸付金	1,283,606	2.9	819,011	-	-	公債費	3,833,212	8.6	-	3,833,212	特定目的	11,900,505	11,512,008
前年度繰上充用金	141,407	0.3	80,407	-	-	諸支出金	213,323	0.5	213,323	81,022	地方債現在高	34,853,510	34,677,454
投資的経費	7,025,677	15.8	2,365,143	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	4,974	9,944
うち人件費	75,602	0.2	75,602	-	-	歳出合計	44,468,684	100.0	7,025,677	29,648,372	債務負担行額(支出予定額)	4,966,531	7,523,101
普通建設事業費	7,025,677	15.8	2,365,143	23,088,929	89.4%	公会計	5,281,627	11.9	-	138,391	保証・補償その他	-	-
うち単独	898,061	2.0	196,800	89.4%	89.4%	下水	656,941	1.5	-	52,919	収益事業収入	-	-
うち単独	6,082,205	13.7	2,124,322	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事業	491,052	1.1	-	12,439	土地開発基金現在高	2,297,067	2,297,067
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工業用水道	34,593	0.1	-	18,306	徴収率	99.2	97.8
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	国民健康保険	793,328	1.8	-	114	市町村民税	99.2	97.9
歳出合計	44,468,684	100.0	29,648,372	34,786,667	89.4%	国民健康保険	793,328	1.8	-	1	純固定資産税	99.1	97.6
						その他	3,305,713	7.4	-	394			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 76,570人 78,883人 -2.9%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 73,535人 70,993人 74,532人 72,239人 -1.3%		産業構造 令和2年度国調 平成27年度国調 1,800 4.8 2,153 5.5 15,375 41.1 15,860 40.8 20,220 54.1 20,873 53.7			都道府県名 21 岐阜県		団体名 2067 中津川市		市町村類型 地方交付税種地 1-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方交付税	11,201,709	21.9	10,620,597	42.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中○	指 の 指 定 状 況	歳入総額 51,242,830	歳入総差引 44,898,346	歳入歳出差引 6,344,484	歳入歳出差引 6,078,122	
地方交付金	573,225	1.1	573,225	2.3												普通税
配当交付金	4,350	0.0	4,350	0.0	市町村民税	10,588,847	94.5	225,265	225,265	旧産炭○	歳入歳出総差引	44,898,346	45,243,842	歳入歳出差引	45,243,842	
株式等譲渡所得割交付金	92,643	0.2	92,643	0.4	内個人均等割	4,660,189	41.6	225,265	225,265	山振振○	実質収支	6,344,484	6,078,122	歳入歳出差引	6,078,122	
分離課税所得割交付金	118,922	0.2	118,922	0.5	所 得 割	122,522	1.1	-	-	過疎○	単年度収支	1,583,543	1,335,526	歳入歳出差引	1,335,526	
地方消費税交付金	2,022,151	3.9	2,022,151	8.0	法 人 均 等 割	3,510,095	31.3	-	-	首都×	繰上償還金	4,760,941	4,742,596	歳入歳出差引	4,742,596	
ゴルフ場利用税交付金	35,885	0.1	35,885	0.1	法 人 均 等 割	238,571	2.1	-	-	近畿○	繰上償還金	18,345	-554,953	歳入歳出差引	-554,953	
自動車取得税交付金	4,254	0.0	4,254	0.0	法 人 均 等 割	789,001	7.0	225,265	225,265	中○	繰上償還金	29,342	6,926	歳入歳出差引	6,926	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,109,264	45.6	-	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
自動車税環境性能割交付金	72,323	0.1	72,323	0.3	うち純固定資産税	5,089,306	45.4	-	-	指数表選定×	繰上償還金	2,484,000	2,190,000	歳入歳出差引	2,190,000	
法人事業税交付金	188,249	0.4	188,249	0.7	軽自動車税	331,808	3.0	-	-	財源超過×	繰上償還金	-2,436,313	-2,738,027	歳入歳出差引	-2,738,027	
地方特例交付金等	429,277	0.8	429,277	1.7	市町村たばこ税	487,586	4.4	-	-	一部事務組合加入の状況	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	68,010	0.1	68,010	0.3	釦産税	-	-	-	-	特別職等	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
定額減税減収補填特例交付金	337,706	0.7	337,706	1.3	特別土地保有税	-	-	-	-	定数	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	23,561	0.0	23,561	0.1	法定外普通税	612,862	5.5	-	-	適用開始年月日	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
地方交付税	12,453,289	24.3	10,984,897	43.4	法定目的税	612,862	5.5	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
内普通交付税	10,984,897	21.4	10,984,897	43.4	内入湯税	31,750	0.3	-	-	議員公務災害×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
内特別交付税	1,468,392	2.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	581,112	5.2	-	-	退職手当×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
(一般財源計)	27,196,277	53.1	25,146,773	99.5	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
交通安全対策特別交付金	4,455	0.0	4,455	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
分担金・負担金	135,195	0.3	-	-	旧法による税計	11,201,709	100.0	225,265	225,265	老人福祉×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
手数料	273,249	0.5	58,456	0.2	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額	構成比	(A)のうち	し尿処理×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
国庫支出金	334,312	0.7	-	-	区分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	ごみ処理×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
国庫支出金	6,750,033	13.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	火葬場×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
国庫支出金	3,885,563	7.7	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	常備消防×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
国庫支出金	3,578,122	7.0	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	小学校×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
国庫支出金	1,397,286	2.7	28,718	0.1	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	中学校×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
国庫支出金	3,273,106	6.4	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	その他○	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	その他○	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
うち臨時財政対策債	81,906	0.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	その他○	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
歳入合計	51,242,830	100.0	25,283,054	100.0	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	その他○	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	10,722,480	10,621,496	基準財政収入額	10,621,496
人件費	7,980,410	17.8	7,431,738	29.2	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	21,699,725	21,310,077	基準財政需要額	21,310,077
うち職員給与	4,279,739	9.5	3,961,099	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	13,477,357	13,349,720	標準税収入額等	13,349,720
扶公助債	7,762,559	17.3	3,167,730	7.6	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	24,544,160	24,215,367	標準財政規模	24,215,367
元利償還金	3,899,379	8.7	3,885,563	15.3	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.49	0.49	財政力指数	0.49
元利償還金	3,801,900	8.5	3,788,236	14.9	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	19.4	19.6	実質収支比率(%)	19.6
一時借入金	97,479	0.2	97,327	0.4	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	10.8	11.4	公債費負担比率(%)	11.4
(義務的経費計)	19,642,348	43.7	14,485,031	52.1	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-
物件修繕費	6,054,490	13.5	4,412,967	14.6	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	断続実質赤字比率(%)	-	-	断続実質赤字比率(%)	-
維持補修費	618,925	1.4	545,830	2.2	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	全実質公債費比率(%)	7.1	6.9	全実質公債費比率(%)	6.9
補助費	4,684,954	10.4	4,018,292	10.1	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	-	-	率化将来負担比率(%)	-
うち一部事務組合負担	5,786	0.0	5,786	0.0	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高	6,231,193	6,485,851	積立金高	6,485,851
繰上償還金	3,196,591	7.1	2,706,407	9.7	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	1,877,303	1,774,588	現在高	1,774,588
投資・出資金・貸付金	659,060	1.5	503,012	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	特定目的	12,551,072	12,653,426	特定目的	12,653,426
前年度繰上充用金	1,184,062	2.6	840,852	2.9	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	33,445,086	33,973,880	地方債現在高	33,973,880
投資的経費	8,857,916	19.7	2,009,701	7.6	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-
うち人件費	219,949	0.5	219,949	0.8	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	物件等購入保証・補償その他	920,488	1,915,827	物件等購入保証・補償その他	1,915,827
内普通建設事業費	8,530,185	19.0	1,927,569	7.6	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	実質的なもの	-	-	実質的なもの	-
うち単独	4,536,195	10.1	320,299	1.2	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-
災害復旧事業費	3,795,434	8.5	1,532,179	6.0	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-
失業対策事業費	327,731	0.7	82,132	0.3	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	合計	99.1	97.3	合計	99.1
歳出合計	44,898,346	100.0	29,522,092	65.8	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	徴収率(%)	99.0	97.0	徴収率(%)	98.9
					区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	市町村民税	99.1	97.5	市町村民税	97.8
					区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税	99.1	97.5	純固定資産税	97.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		19,247人 20,760人		人口増減率 -7.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2	
		面積		117.01千㎡ 164人		増減率		令7.1.1 令6.1.1		18,991人 19,279人		18,328人 18,657人		区分			21 岐阜県		2075 美濃市		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																			
地方譲与税		2,945,299	26.0	2,789,959	44.7																			
地方割交付金		119,641	1.1	119,641	1.9																			
配当割交付金		1,107,000	0.0	1,107,000	0.0																			
株式等譲渡所得割交付金		23,593	0.2	23,593	0.4																			
分離課税所得割交付金		30,247	0.3	30,247	0.5																			
地方消費税交付金		-	-	-	-																			
ゴルフ場利用税交付金		531,430	4.7	531,430	8.5																			
自動車取得税交付金		17,790	0.2	17,790	0.3																			
軽油引取税交付金		823	0.0	823	0.0																			
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-																			
法人事業税交付金		13,980	0.1	13,980	0.2																			
地方特例交付金等		56,695	0.5	56,695	0.9																			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		109,938	1.0	109,938	1.8																			
定額減税減収補填特例交付金		14,403	0.1	14,403	0.2																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		82,521	0.7	82,521	1.3																			
地方交付税		13,014	0.1	13,014	0.2																			
内 普通交付税		3,134,064	27.6	2,500,160	40.1																			
内 特別交付税		2,500,160	22.0	2,500,160	40.1																			
内 震災復興特別交付税		633,904	5.6	-	-																			
(一般財源計)		-	-	-	-																			
交通安全対策特別交付金		6,984,607	61.6	6,195,363	99.3																			
分担金・負担金		1,327	0.0	1,327	0.0																			
使手数料		34,575	0.3	-	-																			
国庫支出金		99,234	0.9	23,656	0.4																			
国有財産		58,819	0.5	-	-																			
(特別区財調交付金)		1,583,198	14.0	-	-																			
都道府県支出金		-	-	-	-																			
財産収入		748,631	6.6	-	-																			
寄附金		53,838	0.5	14,507	0.2																			
繰越金		418,139	3.7	-	-																			
繰入金		392,918	3.5	-	-																			
地方債		431,747	3.8	-	-																			
うち減収補償債(特例分)		225,622	2.0	1,202	0.0																			
うち臨時財政対策債		313,646	2.8	-	-																			
歳入合計		11,346,301	100.0	6,236,055	100.0																			
市町村税の状況 (単位：千円・%)																								
区分		収入済額	構成比	超過課税分																				
普通税		2,789,959	94.7	52,075																				
法定普通税		2,789,959	94.7	52,075																				
市町村民税		1,136,975	38.6	52,075																				
内 個人均等割		31,259	1.1	-																				
所得割		857,762	29.1	-																				
法人均等割		67,077	2.3	-																				
法人税割		180,877	6.1	52,075																				
固定資産税		1,449,923	49.2	-																				
うち純固定資産税		1,449,182	49.2	-																				
軽自動車税		74,988	2.5	-																				
市町村たばこ税		128,073	4.3	-																				
釦産物税		-	-	-																				
特別土地保有税		-	-	-																				
法定外普通税		-	-	-																				
目的税		155,340	5.3	-																				
法定目的税		155,340	5.3	-																				
内 入湯税		-	-	-																				
事業所税		-	-	-																				
都市計画税		155,340	5.3	-																				
水利地益税等		-	-	-																				
法定外目的税		-	-	-																				
旧法による税計		-	-	-																				
合計		2,945,299	100.0	52,075																				
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																			
地方譲与税		2,945,299	26.0	2,789,959	44.7																			
地方割交付金		119,641	1.1	119,641	1.9																			
配当割交付金		1,107,000	0.0	1,107,000	0.0																			
株式等譲渡所得割交付金		23,593	0.2	23,593	0.4																			
分離課税所得割交付金		30,247	0.3	30,247	0.5																			
地方消費税交付金		-	-	-	-																			
ゴルフ場利用税交付金		531,430	4.7	531,430	8.5																			
自動車取得税交付金		17,790	0.2	17,790	0.3																			
軽油引取税交付金		823	0.0	823	0.0																			
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-																			
法人事業税交付金		13,980	0.1	13,980	0.2																			
地方特例交付金等		56,695	0.5	56,695	0.9																			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		109,938	1.0	109,938	1.8																			
定額減税減収補填特例交付金		14,403	0.1	14,403	0.2																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		82,521	0.7	82,521	1.3																			
地方交付税		13,014	0.1	13,014	0.2																			
内 普通交付税		3,134,064	27.6	2,500,160	40.1																			
内 特別交付税		2,500,160	22.0	2,500,160	40.1																			
内 震災復興特別交付税		633,904	5.6	-	-																			
(一般財源計)		-	-	-	-																			
交通安全対策特別交付金		6,984,607	61.6	6,195,363	99.3																			
分担金・負担金		1,327	0.0	1,327	0.0																			
使手数料		34,575	0.3	-	-																			
国庫支出金		99,234	0.9	23,656	0.4																			
国有財産		58,819	0.5	-	-																			
(特別区財調交付金)		1,583,198	14.0	-	-																			
都道府県支出金		-	-	-	-																			
財産収入		748,631	6.6	-	-																			
寄附金		53,838	0.5	14,507	0.2																			
繰越金		418,139	3.7	-	-																			
繰入金		392,918	3.5	-	-																			
地方債		431,747	3.8	-	-																			
うち減収補償債(特例分)		225,622	2.0	1,202	0.0																			
うち臨時財政対策債		313,646	2.8	-	-																			
歳入合計		11,346,301	100.0	6,236,055	100.0																			
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常経費	構成比																			
一般会費		1,629,671	14.9	1,467,878	23.4																			
うち職員給与		892,104	8.2	825,026	-																			
扶公助債		2,224,758	20.3	896,499	10.2																			
元利償還金		608,832	5.6	590,264	9.4																			
一時借入金		585,654	5.4	567,733	9.1																			
(義務的経費計)		23,178	0.2	22,531	0.4																			
物持補修費		4,463,261	40.8	2,954,641	43.1																			
維持補助費		1,841,331	16.8	1,286,202	17.6																			
補助費		126,720	1.2	116,341	1.9																			
うち一部事務組合負担		2,371,541	21.7	2,144,077	23.2																			
繰越立金		584,697	5.3	557,630	7.3																			
投資・出資金・貸付金		834,611	7.6	687,024	10.6																			
前年度繰上充用金		256,991	2.3	161,879	-																			
投資的経費		20,000	0.2	-	-																			
うち人件費		1,022,825	9.4	294,885	4.3																			
普通建設事業費		14,100	0.1	14,100	0.2																			
うち単独		916,360	8.4	291,740	4.3																			
うち補助		453,316	4.1	107,779	1.3																			
災害復旧事業費		383,296	3.5	105,384	1.3																			
失業対策事業費		106,465	1.0	3,145	0.0																			
歳出合計		-	-	-	-																			
経常経費		10,937,280	100.0	7,645,049	100.0																			
区分別歳出の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常経費	構成比																			
議会費		1,629,671	14.9	1,467,878	23.4																			
総務費		892,104	8.2	825,026	10.2																			
民生費		2,224,758	20.3	896,499	10.2																			
衛生費		608,832	5.6	590,264	9.4																			
労働費		585,654	5.4	567,733	9.1																			
農林水産業		23,178	0.2	22,531	0.4																			
商工費		4,463,261	40.8	2,954,641	43.1																			
土木費		1,841,331	16.8	1,286,202	17.6																			
消防費		126,720	1.2	116,341	1.9																			
教育費		2,371,541	21.7	2,144,077	23.2																			
災害復旧費		584,697	5.3	557,630	7.3																			
公債費		834,611	7.6	687,024	10.6																			
諸支出金		256,991	2.3	161,879	-																			
前年度繰上充用金		20,000	0.2	-	-																			
歳出合計		1,022,825	9.4	294,885	4.3																			
経常経費		14,100	0.1	14,100	0.2																			
一般会費		916,360	8.4	291,740	4.3																			
下水道		453,316	4.1	107,779	1.3																			
病院		383,296	3.5	105,384	1.3																			
水道		106,465	1.0	3,145	0.0																			
工業用水道		-	-	-	-																			
国民健康保険		-	-	-	-																			
その他		-	-	-	-																			
経常経費		10,937,280	100.0	7,645,049	100.0																			
区分別歳出の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常経費	構成比																			
議会費		1,629,671	14.9	1,467,878	23.4																			
総務費		892,104	8.2	825,026	10.2																			
民生費		2,224,758	20.3	896,499	10.2																			
衛生費		608,832	5.6	590,264	9.4																			
労働費		585,654	5.4	567,733	9.1																			
農林水産業		23,178	0.2	22,531	0.4																			
商工費		4,463,261	40.8	2,954,641	43.1																			
土木費		1,841,331	16.8	1,286,202	17.6																			
消防費		126,720	1.2	116,341	1.9																			
教育費		2,371,541	21.7	2,144,077	23.2																			
災害復旧費		584,697	5.3	557,630	7.3																			
公債費		834,611	7.6	687,024	10.6																			
諸支出金		256,991	2.3	161,879	-																			
前年度繰上充用金		20,000	0.2	-	-																			
歳出合計		1,022,825	9.4	294,885	4.3																			
経常経費		14,100	0.1	14,100	0.2																			
一般会費		916,360	8.4	291,740	4.3																			
下水道		453,316	4.1	107,779	1.3																			
病院		383,296	3.5	105,384	1.3																			
水道		106,465	1.0	3,145	0.0																			
工業用水道		-	-	-	-																			
国民健康保険		-	-	-	-																			
その他		-	-	-	-																			
経常経費		10,937,280	100.0	7,645,049																				

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率 -4.1 %	令和2年国調 平成27年国調 面積 174.86 km ² 212 人	37,150 人 38,730 人	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	1-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 支 状 況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	旧 工 特 産 業 構 造	旧 山 産 業 構 造	岐 阜 県		2083	瑞 浪 市	地 方 交 付 税 種 地	2-3
第 1 次	404		461		第 2 次	5,813		5,894	低 開 発 地 域 特 別 税 等	2.3	2.5	21					
第 3 次	11,534		12,267		第 3 次	65.0		65.9	過 疎 地 域 特 別 税 等	32.7	31.7	岐 阜 県					
第 3 次	65.0		65.9		第 3 次	65.0		65.9	近 畿 道 特 別 税 等	11,534	12,267	岐 阜 県					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					収 支 状 況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	旧 工 特 産 業 構 造	旧 山 産 業 構 造	岐 阜 県		2083	瑞 浪 市	地 方 交 付 税 種 地	2-3
地 方 譲 与 税	5,279,978	27.4	4,969,556	47.2	普 通 税	4,968,670	94.1	95,334	低 開 発 地 域 特 別 税 等	2.3	2.5	21					
地 方 割 当 交 付 金	195,076	1.0	195,076	1.9	法 定 普 通 税	4,968,670	94.1	95,334	過 疎 地 域 特 別 税 等	32.7	31.7	岐 阜 県					
配 当 割 当 交 付 金	2,115	0.0	2,115	0.0	市 町 村 民 税	2,156,086	40.8	95,334	近 畿 道 特 別 税 等	11,534	12,267	岐 阜 県					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,009	0.2	45,009	0.4	内 訳	58,030	1.1	-	指 数 表 選 定	65.0	65.9	岐 阜 県					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	57,696	0.3	57,696	0.5	個 人 均 等 割 所 得 割	1,653,800	31.3	-	財 政 健 全 化 等			岐 阜 県					
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	110,118	2.1	-	指 数 表 選 定			岐 阜 県					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	947,682	4.9	947,682	9.0	法 人 均 等 割	334,138	6.3	95,334	財 源 超 過			岐 阜 県					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,255	0.8	160,255	1.5	固 定 資 産 税	2,407,874	45.6	-	指 数 表 選 定			岐 阜 県					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,667	0.0	1,667	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	2,403,717	45.5	-	財 源 超 過			岐 阜 県					
軽 油 引 取 税 交 付 金	28,326	0.1	28,326	0.3	軽 自 動 車 税	133,530	2.5	-				岐 阜 県					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	77,789	0.4	77,789	0.7	市 町 村 た ば こ 税	271,140	5.1	-				岐 阜 県					
法 人 事 業 税 交 付 金	203,912	1.1	203,912	1.9	鉦 産 産 税	40	0.0	-				岐 阜 県					
地 方 特 例 交 付 金 等	38,087	0.2	38,087	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				岐 阜 県					
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金	161,432	0.8	161,432	1.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-				岐 阜 県					
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,393	0.0	4,393	0.0	目 的 的 税	311,308	5.9	-				岐 阜 県					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,554,042	23.6	3,759,945	35.7	法 定 目 的 的 税	311,308	5.9	-				岐 阜 県					
地 方 交 付 税	3,759,945	19.5	3,759,945	35.7	内 入 湯 税	886	0.0	-				岐 阜 県					
内 普 通 交 付 税	794,097	4.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-				岐 阜 県					
特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	310,422	5.9	-				岐 阜 県					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				岐 阜 県					
(一 般 財 源 計)	11,553,547	60.0	10,449,028	99.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-				岐 阜 県					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,968	0.0	2,968	0.0	内 入 湯 税	886	0.0	-				岐 阜 県					
分 担 金 ・ 負 担 金	41,135	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-				岐 阜 県					
手 数 料	130,161	0.7	21,653	0.2	都 市 計 画 税	310,422	5.9	-				岐 阜 県					
国 庫 支 出 金	150,283	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				岐 阜 県					
国 有 提 供 交 付 金	2,456,698	12.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-				岐 阜 県					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,279,978	100.0	95,334				岐 阜 県					
都 道 府 県 支 出 金	794,097	4.1	-	-								岐 阜 県					
財 産 収 入 金	1,048,577	5.4	-	-								岐 阜 県					
寄 附 金	75,756	0.4	52,882	0.5								岐 阜 県					
繰 上 金	308,425	1.6	-	-								岐 阜 県					
繰 越 金	674,839	3.5	-	-								岐 阜 県					
繰 上 金	953,680	5.0	-	-								岐 阜 県					
諸 収 入	717,576	3.7	5,137	0.0								岐 阜 県					
地 方 債	1,151,400	6.0	-	-								岐 阜 県					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-								岐 阜 県					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-								岐 阜 県					
歳 入 合 計	19,265,045	100.0	10,531,668	100.0								岐 阜 県					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,102,071	5,021,198				
人 員 費	3,368,066	18.5	3,143,559	3,135,522	29.8	議 会 費	171,248	0.9	-	171,248	基 準 財 政 需 要 額	8,862,026	8,496,934				
う ち 職 員 給 付 金	2,019,845	11.1	1,871,925	-	-	総 務 費	2,874,096	15.8	95,964	2,522,971	標 準 税 収 入 額 等	6,422,086	6,309,757				
扶 公 助 費	2,938,490	16.1	1,113,741	955,529	9.1	民 生 費	5,702,853	31.3	67,030	3,388,475	標 準 財 政 規 模	10,226,250	9,874,639				
内 元 利 償 還 金	1,380,535	7.6	1,378,305	1,378,305	13.1	衛 生 費	1,747,194	9.6	212,164	1,378,450	標 準 財 政 規 模	10,226,250	9,874,639				
内 一 時 借 入 金 利 子	44,476	0.2	44,324	44,324	0.4	労 働 費	13,887	0.1	-	10,569	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	7.7				
(義 務 的 経 費 計)	7,731,567	42.5	5,679,929	5,513,680	52.4	農 林 水 産 業 費	287,796	1.6	18,346	215,679	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.5	10.7				
物 件 費	3,169,522	17.4	2,490,022	2,153,914	20.5	商 工 業 費	450,352	2.5	30,011	312,956	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	223,410	1.2	112,181	112,136	1.1	土 木 費	1,918,658	10.5	817,935	1,007,312	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.4	2.3				
補 助 費	1,844,127	10.1	1,559,450	561,815	5.3	消 防 費	901,019	4.9	323,538	575,869	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	83,392	0.5	77,649	73,265	0.7	教 育 費	2,674,112	14.7	1,094,052	1,499,769	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-				
繰 上 金	1,439,016	7.9	1,192,248	1,160,747	11.0	災 害 復 旧 費	38,536	0.2	-	3,315	積 立 金 高	3,487,198	3,294,798				
積 立 金	787,670	4.3	766,540	-	-	公 債 費	1,425,011	7.8	-	1,422,629	財 政 調 査 債	331	331				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	311,874	1.7	208,706	42,314	0.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	4,886,855	4,928,279				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,235,452	12,464,587				
投 資 的 経 費	2,697,576	14.8	500,166	9,544,606 千 円	90.6 % (90.6 %)	歳 出 合 計	18,204,762	100.0	2,659,040	12,509,242	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,267,140	3,691,579				
う ち 人 員 費	65,727	0.4	65,727	9,544,606 千 円	90.6 % (90.6 %)	内 繰 上 金	2,077,637	11.4	-	78,662	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	130,000	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	2,659,040	14.6	496,851	9,544,606 千 円	90.6 % (90.6 %)	内 繰 上 金	397,817	2.2	-	25,402	収 益 事 業 収 入	-	-				
内 繰 上 金	618,342	3.4	71,902	9,544,606 千 円	90.6 % (90.6 %)	内 繰 上 金	131,617	0.7	-	3,992	土 地 開 発 基 金 現 在 高	525,000	525,000				
内 繰 上 金	2,019,808	11.1	414,778	9,544,606 千 円	90.6 % (90.6 %)	内 繰 上 金	109,187	0.6	-	5,873	合 計	99.6	96.6				
内 繰 上 金	38,536	0.2	3,315	9,544,606 千 円	90.6 % (90.6 %)	内 繰 上 金	282,698	1.5	-	117	市 町 村 民 税	99.5	98.9				
内 繰 上 金	-	-	-	9,544,606 千 円	90.6 % (90.6 %)	内 繰 上 金	1,156,318	6.3	-	407	純 固 定 資 産 税	99.6	94.4				
内 繰 上 金	18,204,762	100.0	12,509,242	13,488,225 千 円	90.6 % (90.6 %)	内 繰 上 金	-	-	-	-	徴 収 現 況 率 (%)	99.6	99.7				
内 繰 上 金	-	-	-	13,488,225 千 円	90.6 % (90.6 %)	内 繰 上 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	99.1				
内 繰 上 金	-	-	-	13,488,225 千 円	90.6 % (90.6 %)	内 繰 上 金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	94.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		人 人 人	65,649 67,337	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2				
		増 減 率	積 累 率							増 減 率	増 減 率	増 減 率					増 減 率	増 減 率		
		面 積	53.66 km ²	53.66 km ²	1,223 人	66,517 人	66,517 人	64,778 人	65,192 人	65,192 人	64.778 %	65.192 %	21	2091	地方交付税種地	2-4				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		歳 入 総 額								
第 1 次		609		734		区 分			旧 新 産 産 ×	29,475,572		26,155,397								
第 2 次		2.0		2.3		収入済額			旧 工 特 ×	28,142,780		24,994,929								
第 3 次		9,619		10,399		構成比			旧 産 炭 ×	1,332,792		1,160,468								
		31.1		33.1		超過課税分			山 振 ×	30,150		13,482								
		20,684		20,320		普通税			過 疎 ×	1,302,642		1,146,986								
		66.9		64.6		市町村民税			首 都 ×	155,656		-293,338								
						内 個人均等割			近 畿 ○	1,346,023		1,002,924								
						所 得 割			中 部 ○	2,060,000		500,000								
						法 人 均 等 割			財 政 健 全 化 等 ×	-558,321		209,586								
						法 人 税 割			指 数 表 選 定 ○	-		-								
						固 定 資 産 税			財 源 超 過 ×	-		-								
						うち純固定資産税			一 般 職 員		359		1,116,849		3,111					
						軽自動車税			うち消防職員		83		260,122		3,134					
						市町村たばこ税			うち技能労務員		2		*		*					
						釧 産 産 税			教 育 時 公 職 員		10		36,136		3,614					
						特別土地保有税			等 合 計		369		1,152,985		3,125					
						法定外普通税			ラ ス パ イ レ ス 指 数		-		-		96.4					
						法定目的税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日					
						内 入湯税			議 員 公 務 災 害 ×		シ 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長		1		5.04.01		8,800	
						事業所税			非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 ○		副 市 区 町 村 長		1		5.04.01		7,254	
						水利地益税等			退 職 手 当 ○		火 葬 場 ×		教 育 長		1		5.04.01		6,400	
						法定外目的税			事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×		議 会 議 長		1		5.04.01		4,418	
						旧法による税計			税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		5.04.01		4,133	
						合 計			老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		16		5.04.01		3,943	
									伝 染 病 ×		そ の 他 ○									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)						
人 員 費		3,717,048	13.2	3,396,504	3,363,809	22.5	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		8,868,268	8,675,266			
うち職員給		2,224,458	7.9	2,018,724	-	-	議 会 費			195,621	0.7	-	195,611	基 準 財 政 需 要 額		12,232,564	11,774,841			
扶公助費		7,298,960	25.9	2,284,137	1,934,778	13.0	総 務 費			4,410,793	15.7	44,379	3,546,550	標 準 税 収 入 額 等		11,236,079	10,971,268			
元利償還金		2,089,165	7.4	2,089,165	2,089,165	14.0	衛 生 費			10,755,435	38.2	23,217	5,254,486	標 準 財 政 規 模		14,672,419	14,268,409			
一時借入金		42,371	0.2	42,371	42,371	0.3	農 林 水 産 業 費			4,469,762	15.9	46,714	4,086,372	実 質 収 支 比 率 (%)		8.9	8.0			
(義務的経費計)		13,147,544	46.7	7,812,177	7,430,123	49.7	商 工 業 費			-	-	-	263,688	公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.2	11.6			
維持補修費		5,206,683	18.5	3,769,923	3,500,798	23.4	土 木 費			384,819	1.4	57,644	263,688	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-			
補助費等		3,289,778	11.7	3,011,702	1,835,851	12.3	消 防 費			146,563	0.5	-	137,261	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.7	7.0			
うち一部事務組合負担		172,375	0.6	96,402	96,321	0.6	教 育 費			1,913,020	6.8	604,522	1,384,023	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-			
繰上り金		2,405,423	8.5	1,973,190	1,923,973	12.9	災 害 復 旧 費			977,845	3.5	169,649	788,960	積 立 金 高 特 定 目 的		2,574,669	3,288,646			
投資・出資金・貸付金		1,462,670	5.2	1,429,773	-	-	公 債 費			2,757,386	9.8	320,978	1,866,747	積 立 金 高 特 定 目 的		1,413,440	1,555,238			
前年度繰上り費用		1,255,551	4.5	1,246,971	-	-	諸 支 出 金			2,131,536	7.6	-	2,131,536	地 方 債 現 在 高		18,697,098	19,495,821			
うち人件費		9,462	0.0	9,462	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の		678,536	662,694			
普通建設事業費		1,267,103	4.5	306,473	306,473	2.4	歳 出 合 計			28,142,780	100.0	1,267,103	19,655,234	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		2,145,976	1,851,314			
うち補助費		365,049	1.3	95,389	-	-	公 共 計			5,302,620	19.1	-	823,176	收 益 事 業 収 入		-	-			
うち単独		874,464	3.1	208,072	-	-	営 業 費			1,947,822	7.0	7,760	7,760	土 地 開 発 基 金 現 在 高		150,000	150,000			
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	下 水 道 費			900,515	3.2	-	-	徴 収 現 況 年 計		98.7	95.7			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	上 水 道 費			48,860	0.2	-	-	市 町 村 民 税		98.5	95.6			
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道 費			454,248	1.6	-	-	純 固 定 資 産 税		98.8	95.4			
歳入合計		29,475,572	100.0	14,863,300	20,988,026	71.2	そ の 他			1,951,175	6.9	1,267,103	19,655,234	合 計		98.8	95.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2							
				47,774人	51,073人	7.1.1	46,054人	44,768人	令和2年国調	令和2年国調	平成27年国調	21	2105	岐阜県	恵那市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率	積度	6.1.1	46,868人	45,707人														
				-6.5%	504.24k㎡		増減率	-1.7%														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指の団体等			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)								
地方交付税	7,139,211	20.3	6,856,967	37.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発○	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	35,132,941	31,546,878
地方譲与税	405,286	1.2	405,286	2.2	内	個人均等割	76,887	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	32,716,644	29,664,124
地子割交付金	2,670	0.0	2,670	0.0	内	所得割	2,058,865	28.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	2,416,297	1,882,754
配当割交付金	56,836	0.2	56,836	0.3	内	法人均等割	162,297	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	467,777	683,106
株式等譲渡所得割交付金	72,899	0.2	72,899	0.4	内	法人税割	362,146	5.1	103,477	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	1,948,520	1,199,648
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	3,600,676	50.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	748,872	-520,643
地方消費税交付金	1,281,228	3.6	1,281,228	7.1	内	うち純固定資産税	3,571,200	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	621,836	18,779
ゴルフ場利用税交付金	111,013	0.3	111,013	0.6	内	軽自動車税	202,458	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	600,000	83,124
自動車取得税交付金	2,713	0.0	2,713	0.0	内	市町村たばこ税	375,660	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	鉱産物税	1,265	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
自動車税環境性能割交付金	46,095	0.1	46,095	0.3	内	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	600,000	83,124
法人事業税交付金	125,380	0.4	125,380	0.7	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
地方特例交付金等	254,575	0.7	254,575	1.4	内	法定目的税	298,957	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	38,261	0.1	38,261	0.2	内	入湯税	16,713	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
定額減税減収補填特例交付金	203,742	0.6	203,742	1.1	内	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	12,572	0.0	12,572	0.1	内	都市計画税	282,244	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
地方交付税	10,563,936	30.1	8,824,898	48.7	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
内普通交付税	8,824,898	25.1	8,824,898	48.7	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
特別交付税	1,739,038	4.9	-	-	内	旧法による税計	7,139,211	100.0	103,477	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
(一般財源計)	20,061,842	57.1	18,040,560	99.5	内	議会議務費	194,963	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
交通安全対策特別交付金	3,278	0.0	3,278	0.0	内	総務費	5,547,975	17.0	343,085	3,995,252	120,370	5,777,710	18,829,650	17,627,424	0.45	4.24	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
分担金・負担金	48,610	0.1	-	-	内	衛生費	3,183,884	9.7	455,516	2,529,207	-	27,435	10.9	6.8	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
手数料	222,146	0.6	32,758	0.2	内	労働費	57,435	0.2	-	27,435	-	27,435	11.3	11.1	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988	
国庫支出金	152,658	0.4	-	-	内	農林水産業費	1,213,803	3.7	326,401	757,574	326,401	757,574	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
国庫支出金	3,752,187	10.7	-	-	内	商工費	769,217	2.4	36,646	607,938	36,646	607,938	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
国有提区財調交付金	-	-	-	-	内	土木費	3,269,902	10.0	1,490,348	1,707,255	1,490,348	1,707,255	2.1	1.0	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
都道府県支出金	1,963,284	5.6	-	-	内	消防費	907,415	2.8	74,826	807,343	74,826	807,343	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
財産収入	571,465	1.6	45,894	0.3	内	教育費	5,698,404	17.4	3,020,023	2,461,061	3,020,023	2,461,061	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
寄附収入	333,845	1.0	-	-	内	災害復旧費	267,281	0.8	-	72,840	-	72,840	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
繰上り収入	1,459,858	4.2	-	-	内	公債費	2,736,961	8.4	-	2,725,607	-	2,725,607	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
繰上り収入	1,882,754	5.4	-	-	内	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
繰上り収入	799,314	2.3	6,780	0.0	内	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
地方債	3,881,700	11.0	-	-	内	歳出合計	32,716,644	100.0	5,867,215	21,664,185	5,867,215	21,664,185	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	歳入一般財源等	24,080,482	73.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
うち臨時財政対策債	53,200	0.2	-	-	内	経常収支比率	90.4%	(90.7%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988
歳入合計	35,132,941	100.0	18,129,270	100.0	内	経常収支比率	90.4%	(90.7%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	770,708	-584,988

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					令和2年国調 平成27年国調			区分			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2					
令和6年度					人口増減率 面積増減率			7.1.1 6.1.1			令和2年国調 平成27年国調			21		2113		地方交付税種地		2-4					
歳入の状況 (単位：千円・%)					区分			第1次 第2次 第3次			719 2.6 11,232 40.2 15,963 57.2		845 3.1 11,024 40.4 15,390 56.5		岐阜県		美濃加茂市								
区分					決算額 構成比			經常一般財源等 構成比			市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方譲与税					9,230,135	34.7		8,609,454	63.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期限等 の指定状況			歳入総額		26,619,318		25,088,667					
地方交付金					242,249	0.9		242,249	1.8	区分			収入済額 構成比			歳入総差引			25,111,464		23,417,978				
配当交付金					3,471	0.0		3,471	0.0	普通税			超過課税分			翌年度に繰越すべき財源			1,507,854		1,670,689				
株式等譲渡所得割交付金					73,936	0.3		73,936	0.5	法定普通税			旧新産× 旧工特× 低開発×			実質収支			88,912		198,191				
分離課税所得割交付金					94,930	0.4		94,930	0.7	市町村民税			山炭振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○			単年度収支			1,418,942		1,472,498				
地方消費税交付金					1,501,134	5.6		1,501,134	11.0	内個人均等割			財政健全化等×			繰上償還金			-53,556		-571,569				
ゴルフ場利用税交付金					34,208	0.1		34,208	0.3	所得割			指数表選定○			積立金取崩し額			18,825		313,284				
自動車取得税交付金					2,212	0.0		2,212	0.0	法人均等割			財源超過×			実質単年度収支			-334,731		-258,285				
軽油引取税交付金					-	-		-	-	法人税割			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金					37,569	0.1		37,569	0.3	固定資産税			議員公務災害×			一般職			336		1,041,264		3,099		
法人事業税交付金					141,001	0.5		141,001	1.0	うち純固定資産税			し尿処理×			うち消防職員			-		-		-		
地方特例交付金等					380,207	1.4		380,207	2.8	軽自動車税			ごみ処理○			うち技能労務員			1		*		-		
住宅借入金等特別税額控除補填特例交付金					93,397	0.4		93,397	0.7	市町村たばこ税			常備消防○			教職臨時職員			-		-		-		
定額減税減収補填特例交付金					276,495	1.0		276,495	2.0	特別土地保有税			事務機共同×			等合計			-		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					10,315	0.0		10,315	0.1	法定外普通税			小学校×			ラスパイレス指数			336		1,041,264		3,099		
地方交付税					3,036,495	11.4		2,514,085	18.4	目的税			中学校○						-		-		-		
内普通交付税					2,514,085	9.4		2,514,085	18.4	法定外目的税			その他○												
内特別交付税					522,410	2.0		-	-	入湯税			し尿処理×												
内震災復興特別交付税					-	-		-	-	事業所税			ごみ処理○												
(一般財源計)					14,777,547	55.5		13,634,456	99.9	都市計画税			退職手当○												
交通安全対策特別交付金					3,888	0.0		3,888	0.0	水利地益税等			事務機共同×												
分担金・負担金					165,930	0.6		-	-	法定外目的税			小学校×												
使用料					159,671	0.6		-	-	旧法による税計			中学校○												
手数料					107,482	0.4		-	-	合			老人福祉×												
国庫支出金					4,619,807	17.4		-	-	歳入一般財源等計			伝染病×												
国有別区財調交付金					-	-		-	-	經常収支比率															
都道府県支出金					2,035,257	7.6		-	-	歳入一般財源等計															
財産収入					116,884	0.4		13,857	0.1	歳入一般財源等計															
寄附金					269,062	1.0		-	-	歳入一般財源等計															
繰入金					589,108	2.2		-	-	歳入一般財源等計															
繰越金					1,670,689	6.3		-	-	歳入一般財源等計															
繰入金					900,893	3.4		1,884	0.0	歳入一般財源等計															
地方債					1,203,100	4.5		-	-	歳入一般財源等計															
うち減収補償(特例分)					-	-		-	-	歳入一般財源等計															
うち臨時財政対策債					58,300	0.2		-	-	歳入一般財源等計															
歳入合計					26,619,318	100.0		13,654,085	100.0	歳入一般財源等計															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
区分					決算額 構成比			充当一般財源等			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等			基準財政収入額		8,372,354		7,996,606				
人件費					3,569,670	14.2		3,264,817	23.7	議会費			162,824			0.6			基準財政需要額		10,868,348		10,473,856		
うち職員給与					1,955,371	7.8		1,748,986	-	総務費			3,615,101			14.4			標準税収入額等		10,596,108		10,093,171		
扶公助償					6,502,103	25.9		2,368,057	11.4	民生費			10,111,691			40.3			標準財政規模		13,168,592		12,706,740		
元利償還金					1,450,543	5.8		1,443,147	10.5	衛生費			1,673,117			6.7			標準財政規模		13,168,592		12,706,740		
一時借入金					46,132	0.2		46,132	0.3	労働費			10,360			1.0			実質収支比率(%)		10.8		11.6		
(義務的経費計)					11,522,316	45.9		7,076,021	45.6	農林水産費			3,079			0.3			公債費負担比率(%)		8.1		8.6		
物件修繕費					84,519	0.3		69,624	0.3	商工費			341,403			1.4			健全実質赤字比率(%)		-		-		
維持補修費					84,519	0.3		69,624	0.3	土木費			716,006			2.9			健全実質赤字比率(%)		-		-		
補助費					3,679,822	14.7		3,453,470	16.4	土木費			2,531,552			10.1			健全実質赤字比率(%)		4.4		4.4		
うち一部事務組合負担金					1,128,409	4.5		1,128,323	6.8	消防費			687,407			2.7			健全実質赤字比率(%)		-		-		
繰上立金					1,746,908	7.0		1,420,021	10.3	教育費			10,333			0.1			健全実質赤字比率(%)		-		-		
投資・出資金・貸付金					653,728	2.6		505,520	-	災害復旧費			3,738,080			14.9			積立金高		4,473,269		4,754,444		
前年度繰上充用金					150,000	0.6		21,877	-	公債費			61			0.0			現在高		1,415,041		1,357,907		
投資的経費					2,436,400	9.7		603,081	4.4	諸支出金			1,450,543			5.8			特定目的		3,426,762		3,111,029		
うち人件費					67,557	0.3		67,557	0.3	前年度繰上充用金			-			-			地方債現在高		14,455,491		14,656,802		
普通建設事業費					2,436,339	9.7		603,020	4.4	歳出合計			25,111,464			100.0			債務負担行為額(支出予定額)			222,276		226,542	
うち補助					1,036,047	4.1		170,332	1.3	歳出合計			25,111,464			100.0			債務負担行為額(支出予定額)			222,276		226,542	
うち単独					1,392,908	5.5		429,904	3.1	歳出合計			25,111,464			100.0			債務負担行為額(支出予定額)			222,276		226,542	
災害復旧事業費					61	0.0		61	0.0	歳入一般財源等計			2,929,248			10.1			物件等購入保証・補償その他			5,378,346		2,498,507	
失業対策事業費					-	-		-	-	歳入一般財源等計			1,080,420			3.8			実質的なもの			-		-	
歳出合計					25,111,464	100.0		16,219,420	64.6	歳入一般財源等計			101,920			0.4			収益事業収入			-		-	
										歳入一般財源等計			378,591			0.1			土地開発基金現在高			-		-	
										歳入一般財源等計			1,368,317			5.1			合			99.0		97.3	
										歳入一般財源等計			1,368,317			5.1			市町村民税			98.8		97.6	
										歳入一般財源等計			1,368,317			5.1			純固定資産税			99.1		96.8	
										歳入一般財源等計			1,368,317			5.1			純固定資産税			99.2		96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		55,348人 57,827人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2										
		人口増減率	面積	人口密度	増減率		人口	増減率	人口	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2121	岐阜県	土岐市	地方交付税種地	2-4											
歳入の状況 (単位:千円・%)																														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方譲与税		8,617,690	32.5	8,047,393	56.1	普通税		8,010,847	93.0	184,636	一般職員		507	1,559,025	3,075	うち消防職員		74	235,246	3,179	うち技能労務員		53	139,708	2,636					
地方割交付金		205,740	0.8	205,740	1.4	市町村民税		8,010,847	93.0	184,636	教職員等		27	86,610	3,208	臨時職		-	-	-	ラスパイレス指数		97.6							
配当割交付金		3,211	0.0	3,211	0.0	内個人均等割		88,675	1.0	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長		1	23.04.27	8,700	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長		1	23.04.27	7,250
株式等譲渡所得割交付金		68,351	0.3	68,351	0.5	所得割		2,546,505	29.5	-	退職手当		○	火葬場	×	教員		1	30.07.01	6,450	事務機共同		×	常備消防	×	議会		1	16.01.01	4,640
分離課税所得割交付金		87,670	0.3	87,670	0.6	法人均等割		250,143	2.9	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長		1	16.01.01	4,280	老人福祉		×	中学校	×	議会		16	16.01.01	3,930
地方消費税交付金		1,457,442	5.5	1,457,442	10.2	法人税割		651,865	7.6	184,636	伝染病		×	その他	○	その他		16	16.01.01	3,930	伝染病		×	その他	○	その他		16	16.01.01	3,930
ゴルフ場利用税交付金		52,503	0.2	52,503	0.4	固定資産税		3,958,299	45.9	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長		1	23.04.27	8,700	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長		1	23.04.27	7,250
自動車取得税交付金		1,828	0.0	1,828	0.0	うち純固定資産税		3,953,571	45.9	-	退職手当		○	火葬場	×	教員		1	30.07.01	6,450	事務機共同		×	常備消防	×	議会		1	16.01.01	4,640
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		202,725	2.4	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長		1	16.01.01	4,280	老人福祉		×	中学校	×	議会		16	16.01.01	3,930
自動車税環境性能割交付金		31,062	0.1	31,062	0.2	市町村たばこ税		312,635	3.6	-	伝染病		×	その他	○	その他		16	16.01.01	3,930	伝染病		×	その他	○	その他		16	16.01.01	3,930
法人事業税交付金		134,351	0.5	134,351	0.9	特別土地保有税		-	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長		1	23.04.27	8,700	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長		1	23.04.27	7,250
地方特例交付金等		309,172	1.2	309,172	2.2	法定外普通税		-	-	-	退職手当		○	火葬場	×	教員		1	30.07.01	6,450	事務機共同		×	常備消防	×	議会		1	16.01.01	4,640
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		60,638	0.2	60,638	0.4	法定外目的税		-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長		1	16.01.01	4,280	老人福祉		×	中学校	×	議会		16	16.01.01	3,930
内定額減税減収補填特例交付金		243,942	0.9	243,942	1.7	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		4,592	0.0	4,592	0.0	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
地方交付税		4,567,189	17.2	3,826,722	26.7	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
内普通交付税		3,826,722	14.4	3,826,722	26.7	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
内特別交付税		740,467	2.8	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
(一般財源計)		15,536,209	58.5	14,225,445	99.1	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
交通安全対策特別交付金		4,956	0.0	4,956	0.0	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
分担金・負担金		127,919	0.5	88	0.0	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
使手数料		161,687	0.6	32,193	0.2	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
手数料		233,149	0.9	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
国庫支出金		4,308,256	16.2	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
国有特別交付金		-	-	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
都道府県支出金		1,533,559	5.8	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
財産収入		183,258	0.7	85,443	0.6	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
寄附金		650,912	2.5	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
繰入金		890,941	3.4	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
繰越金		633,800	2.4	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
繰入金		468,944	1.8	313	0.0	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
地方債		1,820,072	6.9	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
うち臨時財政対策債		57,372	0.2	-	-	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			
歳入合計		26,553,662	100.0	14,348,438	100.0	区内		606,843	7.0	606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0	区内		606,843	7.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.1%	人 口 密 度	144,521 144,690 -0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)				区	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	第1次	令和2年国調	平成27年国調	21	2130	岐阜県	各務原市	地方交付税種地	1-5			
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の 指の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分			
地方譲与税	22,727,065	32.5	21,053,560	66.3	普通税	21,051,710	92.6	308,288	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方割交付金	467,996	0.7	467,996	1.5	法定普通税	21,051,710	92.6	308,288	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	
配当割交付金	9,679	0.0	9,679	0.0	市町村民税	9,505,794	41.8	308,288	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	206,161	0.3	206,161	0.6	内個人均等割	230,149	1.0	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	
分離課税所得割交付金	264,933	0.4	264,933	0.8	所得割	7,788,120	34.3	-	首都	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	3,761,939	5.4	3,761,939	11.8	法人均等割	412,423	1.8	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	21,579	0.0	21,579	0.1	法人税割	1,075,102	4.7	308,288	中	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車取得税交付金	4,331	0.0	4,331	0.0	固定資産税	10,289,514	45.3	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,245,275	45.1	-	指数表選定	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車税環境性能割交付金	73,577	0.1	73,577	0.2	軽自動車税	447,704	2.0	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	
法人事業税交付金	333,121	0.5	333,121	1.0	市町村たばこ税	808,698	3.6	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方特例交付金等	895,139	1.3	895,139	2.8	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	177,108	0.3	177,108	0.6	法定外普通税	-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	
内定額減税減収補填特例交付金	682,182	1.0	682,182	2.1	法定外目的税	1,675,355	7.4	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	35,849	0.1	35,849	0.1	目的税	1,675,355	7.4	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方交付税	4,873,624	7.0	4,055,668	12.8	内入湯税	1,850	0.0	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×	
内普通交付税	4,055,668	5.8	4,055,668	12.8	事業所税	-	-	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	
内特別交付税	817,956	1.2	-	-	都市計画税	1,673,505	7.4	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	33,639,144	48.1	31,147,683	98.1	法定外目的税	-	-	-	1	16.01.01	9,990							
交通安全対策特別交付金	14,268	0.0	14,268	0.0	内入湯税	1,850	0.0	-	2	16.01.01	8,340							
分担金・負担金	238,110	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	1	16.01.01	6,590							
使用料	470,872	0.7	137,332	0.4	都市計画税	1,673,505	7.4	-	1	24.07.01	5,700							
手数料	185,005	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	1	24.07.01	5,200							
国庫支出金	13,899,401	19.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	22	24.07.01	4,850							
国庫特別交付金	414,279	0.6	414,279	1.3	旧法による税計	22,727,065	100.0	308,288										
都道府県支出金	4,442,575	6.4	-	-														
財産収入	135,712	0.2	40,955	0.1														
寄附金	409,655	0.6	-	-														
繰入金	3,902,349	5.6	-	-														
繰越金	3,684,482	5.3	-	-														
繰入金	1,902,009	2.7	1,080	0.0														
地方債	6,569,204	9.4	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	129,304	0.2	-	-														
歳入合計	69,907,065	100.0	31,755,597	100.0														

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額
人件費	8,832,614	13.4	8,200,327	8,166,864	25.6	議会費	318,557	0.5	-	318,557	20,669,198	20,532,635
うち職員給与	5,247,324	7.9	4,811,947	-	-	総務費	8,314,197	12.6	1,175,987	6,340,007	24,721,984	24,067,391
扶助費	15,274,028	23.1	5,078,220	4,446,447	13.9	民生費	23,129,085	35.0	783,632	11,888,473	26,258,280	26,060,595
公債費	3,903,023	5.9	3,903,023	3,903,023	12.2	衛生費	5,739,728	8.7	2,023,726	3,451,735	30,443,252	29,861,631
内元利償還金	3,847,894	5.8	3,847,894	3,847,894	12.1	労働費	49,968	0.1	-	43,298	11.9	11.7
内一時借入金	53,101	0.1	53,101	53,101	0.2	農林水産業費	418,298	0.6	135,141	304,101	8.9	11.6
内利息	2,028	0.0	2,028	2,028	0.0	商工費	903,728	1.4	10,443	743,847	-	-
(義務的経費計)	28,009,665	42.4	17,181,570	16,516,334	51.8	土木費	5,288,592	8.0	3,229,382	2,603,809	-	-
物件費	9,358,937	14.2	7,139,888	6,540,203	20.5	消防費	2,740,531	4.2	1,014,827	2,280,796	3.5	4.7
維持補修費	356,093	0.5	356,093	356,093	1.1	教育費	15,204,759	23.0	6,531,509	7,881,452	-	-
補助費	4,420,339	6.7	4,188,194	1,702,030	5.3	災害復旧費	-	-	-	-	10,625,860	11,952,985
うち一部事務組合負担	14,616	0.0	14,616	14,616	0.0	公債費	3,903,023	5.9	-	3,903,023	4,813,755	5,102,418
繰出金	5,257,005	8.0	4,277,203	4,176,916	13.1	諸支出金	-	-	-	-	10,272,719	9,060,415
繰入金	3,496,516	5.3	3,438,938	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	24,932,245	22,210,935
投資・出資金・貸付金	207,264	0.3	100,764	71,530	0.2	歳出合計	66,010,466	100.0	14,904,647	39,759,098	21,774,246	12,452,490
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						9,178,309	8,196,181
投資的経費	14,904,647	22.6	3,076,448	3,076,448	9.2	繰上水道	816,568	1.2	-	-	190,404	-
うち人件費	209,068	0.3	194,676	194,676	0.3	事業用水道	147,049	0.2	-	-	72,864	-
内普通建設事業費	14,904,647	22.6	3,076,448	3,076,448	9.2	工業用水道	-	-	-	-	15,826	-
うち補助	7,961,168	12.1	1,308,479	1,308,479	3.9	等交通	-	-	-	-	23,448	-
うち単独	6,886,003	10.4	1,730,293	1,730,293	5.1	国民健康保険	927,284	1.4	-	-	116	-
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	927,284	1.4	-	-	1	-
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	4,329,721	6.5	-	-	394	-
歳出合計	66,010,466	100.0	39,759,098	43,655,697	66.1						99.3	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調		99,968人 98,695人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率		1.3%		令7.1.1		99,779人		90,662人		区分			21		2148		地方交付税種地		1-4		
区					決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方譲与税	14,924,172	34.3	13,725,232	63.1	13,725,232	63.1																				
地方交付金	314,190	0.7	314,190	1.4	314,190	1.4																				
配当交付金	6,349	0.0	6,349	0.0	6,349	0.0																				
株等譲渡所得割交付金	135,084	0.3	135,084	0.6	135,084	0.6																				
分離課税所得割交付金	173,189	0.4	173,189	0.8	173,189	0.8																				
地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-																				
ゴルフ場利用税交付金	2,604,617	6.0	2,604,617	12.0	2,604,617	12.0																				
自動車取得税交付金	176,350	0.4	176,350	0.8	176,350	0.8																				
自動車引取税交付金	2,823	0.0	2,823	0.0	2,823	0.0																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-																				
自動車税環境性能割交付金	47,950	0.1	47,950	0.2	47,950	0.2																				
法人事業税交付金	231,402	0.5	231,402	1.1	231,402	1.1																				
地方特例交付金等	602,247	1.4	602,247	2.8	602,247	2.8																				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	119,890	0.3	119,890	0.6	119,890	0.6																				
内定額減税減収補填特例交付金	471,062	1.1	471,062	2.2	471,062	2.2																				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,295	0.0	11,295	0.1	11,295	0.1																				
地方交付税	4,176,425	9.6	3,650,498	16.8	3,650,498	16.8																				
内普通交付税	3,650,498	8.4	3,650,498	16.8	3,650,498	16.8																				
内特別交付税	525,927	1.2	-	-	-	-																				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-																				
(一般財源計)	23,394,798	53.8	21,669,931	99.6	21,669,931	99.6																				
交通安全対策特別交付金	6,710	0.0	6,710	0.0	6,710	0.0																				
分担金・負担金	110,388	0.3	-	-	-	-																				
手数料	354,276	0.8	64,284	0.3	64,284	0.3																				
手続料	201,679	0.5	-	-	-	-																				
国庫支出金	6,552,169	15.1	-	-	-	-																				
国庫特別交付金	-	-	-	-	-	-																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-																				
都道府県支出金	2,617,568	6.0	-	-	-	-																				
財産収入	136,626	0.3	20,201	0.1	20,201	0.1																				
寄附金	3,507,479	8.1	-	-	-	-																				
繰入金	66,079	0.2	-	-	-	-																				
繰越金	3,101,043	7.1	-	-	-	-																				
繰入金	1,307,037	3.0	328	0.0	328	0.0																				
地方債	2,095,000	4.8	-	-	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-																				
歳入合計	43,450,852	100.0	21,761,454	100.0	21,761,454	100.0																				

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
区					区					決算額		構成比		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
人件費	4,956,646	12.3	4,378,353	16.7	4,378,353	16.7																					
うち職員給与	2,726,521	6.8	2,451,896	-	2,451,896	-																					
扶公助費	9,619,344	23.9	4,028,156	12.9	4,028,156	12.9																					
内元利償還金	1,952,608	4.8	1,952,608	9.0	1,952,608	9.0																					
内一時借入金	52,184	0.1	52,184	0.2	52,184	0.2																					
(義務的経費計)	16,580,782	41.2	10,411,301	38.8	10,411,301	38.8																					
物件維持補修費	6,269,882	15.6	4,964,258	17.5	4,964,258	17.5																					
補助費	246,514	0.6	240,890	1.1	240,890	1.1																					
うち一部事務組合負担等	5,842,527	14.5	5,477,839	14.3	5,477,839	14.3																					
繰越金	1,835,235	4.6	1,829,061	6.8	1,829,061	6.8																					
繰入金	3,269,662	8.1	2,701,105	11.6	2,701,105	11.6																					
投資・出資金・貸付金	2,845,148	7.1	2,719,960	-	2,719,960	-																					
前年度繰上充用金	532,220	1.3	426,220	1.9	426,220	1.9																					
投資的経費	4,690,905	11.6	1,508,417		1,508,417																						
うち人件費	116,774	0.3	116,774		116,774																						
内普通建設事業費	4,690,905	11.6	1,508,417		1,508,417																						
内うち単独	1,844,993	4.6	282,192		282,192																						
内災害復旧事業費	2,834,276	7.0	1,214,589		1,214,589																						
内失業対策事業費	-	-	-		-																						
歳出合計	40,277,640	100.0	28,449,990		28,449,990																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 25,280人 27,114人 -6.8%	人 口 密 度	221.98 km ² 114人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2										
						令7.1.1	24,767人	23,895人	区分	21	2156	地方交付税種地											
						令6.1.1	25,233人	24,449人	令和2年国調	岐阜県	山県市												
						増減率	-1.8%	-2.3%	平成27年国調														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第1次	416	471												
									第2次	3.3	3.4												
									第3次	5,073	5,618												
										39.7	41.0												
										7,291	7,625												
										57.1	55.6												
市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					旧新産×															
									旧工特×														
									低開発×														
									旧産炭×														
									山振○														
									過疎○														
									首都×														
									近畿×														
									中部○														
									財政健全化等×														
									指数表選定○														
									財源超過×														
内訳										歳入総額		15,374,944		14,594,765									
内訳										歳入総引		15,028,053		14,189,028									
内訳										翌年度に繰越すべき財源		346,891		405,737									
内訳										実質収支		135,669		104,015									
内訳										単年度収支		211,222		301,722									
内訳										繰上償還金		-90,500		-362,709									
内訳										繰上償還金		1,833		1,222									
内訳										繰上償還金		-		-									
内訳										繰上償還金		390,000		-									
内訳										繰上償還金		-478,667		-361,487									
内訳										職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
内訳										一 般 職 員		219		677,148		3,092							
内訳										一 般 職 員		-		-		-							
内訳										一 般 職 員		6		13,200		2,200							
内訳										一 般 職 員		-		-		-							
内訳										一 般 職 員		-		-		-							
内訳										一 般 職 員		219		677,148		3,092							
内訳										ラ ス パ イ レ ス 指 数				95.3									
内訳										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
内訳										議 員 公 務 災 害		シ 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		5.07.01		7,800			
内訳										非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		1		5.07.01		6,600			
内訳										退 職 手 当		火 葬 場		教 育 長		1		5.07.01		5,900			
内訳										事 務 機 共 同		常 備 消 防		議 会 議 長		1		24.03.01		3,530			
内訳										税 務 事 務		小 学 校		議 会 副 議 長		1		24.03.01		3,150			
内訳										老 人 福 祉		中 学 校		議 会 議 員		11		24.03.01		2,950			
内訳										伝 染 病		そ の 他											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,139,959		3,140,765									
												基 準 財 政 需 要 額	7,859,487		7,687,614								
												標 準 税 収 入 額 等	3,919,345		3,925,067								
												標 準 財 政 規 模	8,656,757		8,519,523								
												財 政 力 指 数	0.41		0.40								
												実 質 収 支 比 率 (%)	2.4		3.5								
												公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2		15.6								
												判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-								
												断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-								
												比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0		9.4								
												率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-		3.1								
												積 立 金 高	2,915,826		3,152,993								
												現 在 高	1,297,180		1,264,386								
												特 定 目 的	3,849,907		3,858,947								
												地 方 債 現 在 高	11,261,107		11,810,041								
												物 件 等 購 入	15,357		20,259								
												債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-		-								
												保 証 ・ 補 償 の 他	3,503,435		929,560								
												実 質 的 な も の	-		-								
												収 益 事 業 収 入	-		-								
												土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		-								
												合 計	98.7		95.9								
												徴 収 現 ・ 計 率 年	98.6		96.3								
												市 町 村 民 税	98.6		96.3								
												純 固 定 資 産 税	98.7		95.2								
												純 固 定 資 産 税	98.7		95.2								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 3.7% 面積積度 2,000人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 56,343人 53,503人 56,329人 53,639人 0.0% -0.3%		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 581 580 2.2 2.2 7,994 7,992 30.0 31.0 18,033 17,224 67.8 66.8			都道府県名 21 岐阜県		団体名 2164 瑞穂市		市町村類型 地方交付税種地		II-3 2-4		
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		7,317,412		31.5		7,317,412		56.6		市町村税の状況 (単位：千円・%)		歳入総額		23,239,514		21,687,450	
地方交付金		195,710		0.8		195,710		1.5		区分		歳入総差引		22,533,801		20,789,234	
配当交付金		3,601		0.0		3,601		0.0		収入済額		支実年度に繰越すべき財源		705,713		898,216	
株式等譲渡所得割交付金		76,782		0.3		76,782		0.6		構成比		単年度収支		334,316		272,662	
分離課税所得割交付金		98,777		0.4		98,777		0.8		超過課税分		繰上償還金		371,397		625,554	
地方消費税交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		積立金取崩し額		2,307		444,014	
ゴルフ場利用税交付金		1,378,108		5.9		1,378,108		10.7		内		状況		-		70,584	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		個人均等割		実質単年度収支		-		261,939	
軽油引取税交付金		1,828		0.0		1,828		0.0		所得割		区		-		-	
自動車税環境性能割交付金		31,047		0.1		31,047		0.2		法人均等割		職員数(人)		317		940,856	
法人事業税交付金		93,620		0.4		93,620		0.7		法人税割		給料月額(百円)		-		-	
地方特例交付金等		365,949		1.6		365,949		2.8		固定資産税		一人当たり平均給料月額(百円)		2,968		-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		88,874		0.4		88,874		0.7		うち純固定資産税		一般職		-		-	
内定額減税減収補填特例交付金		270,433		1.2		270,433		2.1		軽自動車税		うち消防職員		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		6,642		0.0		6,642		0.1		市町村たばこ税		うち技能労務員		10		22,480	
地方交付税		3,667,870		15.8		3,340,742		25.8		鉦産税		教養時職員		9		25,866	
内普通交付税		3,340,742		14.4		3,340,742		25.8		特別土地保有税		等合計		326		966,722	
内特別交付税		327,128		1.4		-		-		法定外普通税		ラスパイレス指数		-		94.3	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		法定目的税		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
(一般財源計)		13,230,704		56.9		12,903,576		99.8		内入湯税		適用開始年月日		-		-	
交通安全対策特別交付金		4,892		0.0		4,892		0.0		事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		1		31.04.01	
分担金・負担金		34,039		0.1		-		-		都市計画税		市区町村長		2		31.04.01	
手数料		284,254		1.2		18,131		0.1		水利地益税等		教養時職員		1		31.04.01	
国庫支出金		115,765		0.5		-		-		法定外目的税		議会		1		31.04.01	
国庫支出金		3,919,522		16.9		-		-		旧法による税計		議会副議長		1		31.04.01	
国庫支出金		-		-		-		-		合計		議会		16		31.04.01	
国庫支出金		-		-		-		-									
国庫支出金		1,533,125		6.6		-		-									
国庫支出金		39,481		0.2		56		0.0									
国庫支出金		587,152		2.5		-		-									
国庫支出金		835,746		3.6		-		-									
国庫支出金		898,216		3.9		-		-									
国庫支出金		648,418		2.8		349		0.0									
国庫支出金		1,108,200		4.8		-		-									
国庫支出金		-		-		-		-									
国庫支出金		-		-		-		-									
国庫支出金		23,239,514		100.0		12,927,004		100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
人件費		3,698,276		16.4		3,354,723		3,340,069		25.8		区		決算額(A)		構成比	
うち職員給与		1,866,907		8.3		1,774,171		-		-		議会費		153,303		0.7	
扶公		6,023,562		26.7		2,599,035		1,865,275		14.4		総務費		3,467,483		15.4	
債		1,089,411		4.8		1,085,076		1,085,076		8.4		民生費		9,893,320		43.9	
内元利償還金		1,064,930		4.7		1,060,695		1,060,695		8.2		衛生費		1,708,947		7.6	
内一時借入金		24,481		0.1		24,381		24,381		0.2		労働費		5,000		0.0	
(義務的経費計)		10,811,249		48.0		7,038,834		6,290,420		48.7		農林水産業費		127,822		0.6	
物件修繕費		3,688,713		16.4		2,759,371		2,609,289		20.2		商工費		43,021		0.2	
維持補修費		323,786		1.4		213,017		191,166		1.5		土木費		2,279,999		10.1	
補助費等		2,650,712		11.8		2,337,149		1,968,311		15.2		消防費		1,083,070		4.8	
うち一部事務組合負担金		928,478		4.1		926,257		802,013		6.2		教育費		2,682,425		11.9	
繰上立金		1,068,344		4.7		769,138		267,599		2.1		災害復旧費		-		-	
投資・出資金・貸付金		1,247,469		5.5		697,499		-		-		公債費		1,089,411		4.8	
前年度繰上充用金		189,586		0.8		132,358		5,000		0.0		諸支出金		-		-	
投資的経費		2,553,942		11.3		602,893		経常経費充当一般財源等計		-		前年度繰上充用金		-		-	
うち人件費		42,762		0.2		42,762		11,331,785千円		87.7% (87.7%)		歳出合計		22,533,801		100.0	
内普通建設事業費		2,553,942		11.3		602,893		経常収支比率		-		議会費		1,389,617		6.1	
うち単独		539,864		2.4		118,384		-		-		国民健康保険費		301,867		1.3	
内災害復旧事業費		1,991,038		8.8		461,951		-		-		上下水道事業		19,406		0.1	
内失業対策事業費		-		-		-		-		-		介護サービス等工業用水道		743		0.0	
歳入一般財源等		-		-		-		-		-		国民健康保険		332,015		1.5	
歳入一般財源等		22,533,801		100.0		14,550,259		15,255,972千円		-		その他		735,586		3.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		32,928人 33,995人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2								
		増減率	面積	増減率	増減率				区分	令和2年度国調	平成27年度国調	21	2181										
歳入の状況 (単位:千円・%)											岐阜県		本巣市		地方交付税種地		2-3						
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方交付税	5,421,895	25.7	5,421,895	45.0	5,421,895	45.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 状 況	歳 入 総 額	21,066,421		24,142,809		歳 入 総 額	19,839,226		23,392,683		
地方譲与税	256,875	1.2	256,875	2.1	256,875	2.1	普通税	低開発	5,396,037	99.5	-	旧工業特	歳入総差引	1,227,195		750,126		歳入総引	1,226,380		318,399		
地子割交付金	1,856	0.0	1,856	0.0	1,856	0.0	法定普通税	旧産業炭	5,396,037	99.5	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	226,380		318,399		実質収支	1,000,815		431,727		
配当割交付金	39,504	0.2	39,504	0.3	39,504	0.3	市町村民税	旧山振	1,867,915	34.5	-	山振	単年度収支	569,088		-453,713		積立金取崩し額	226,000		357,000		
株式等譲渡所得割交付金	50,667	0.2	50,667	0.4	50,667	0.4	内個人均等割	過疎	51,266	0.9	-	過疎	繰上償還金	-		-		繰上償還金	724,000		502,000		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	所得割	首都	1,454,102	26.8	-	首都	実質単年度収支	71,088		-598,713		積立金取崩し額	-		-		
地方消費税交付金	870,305	4.1	870,305	7.2	870,305	7.2	法人均等割	近畿	126,990	2.3	-	近畿	区 分	職員数(人)		給料月額		一人当たり平均					
ゴルフ場利用税交付金	13,809	0.1	13,809	0.1	13,809	0.1	法人税割	中	235,557	4.3	-	中	一般職員	225		699,075		3,107					
自動車取得税交付金	1,862	0.0	1,862	0.0	1,862	0.0	固定資産税	財政健全化等	3,143,501	58.0	-	財政健全化等	うち消防職員	-		-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	うち純固定資産税	指数表選定	3,142,292	58.0	-	指数表選定	うち技能労務員	4		9,656		2,414					
自動車税環境性能割交付金	31,626	0.2	31,626	0.3	31,626	0.3	軽自動車税	財源超過	131,096	2.4	-	財源超過	教 育 時 公 職	51		135,507		2,657					
法人事業税交付金	81,239	0.4	81,239	0.7	81,239	0.7	市町村たばこ税		253,525	4.7	-		員 臨 合	276		834,582		3,024					
地方特例交付金等	206,597	1.0	206,597	1.7	206,597	1.7	釵産産税		-	-	-		等 合 計	-		-		-					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	38,315	0.2	38,315	0.3	38,315	0.3	特別土地保有税		-	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数	-		-		96.9					
内定額減収補填特例交付金	148,656	0.7	148,656	1.2	148,656	1.2	法定外普通税		-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	19,626	0.1	19,626	0.2	19,626	0.2	法定外普通税		-	-	-		特 別 職 等 定 数										
地方交付税	5,329,298	25.3	4,994,508	41.4	4,994,508	41.4	目的税		25,858	0.5	-		適 用 開 始 年 月 日										
内普通交付税	4,994,508	23.7	4,994,508	41.4	4,994,508	41.4	入湯税		25,858	0.5	-		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)										
内特別交付税	334,790	1.6	-	-	-	-	事業所税		-	-	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	都市計画税		-	-	-												
(一般財源計)	12,305,533	58.4	11,970,743	99.3	11,970,743	99.3	水利地益税等		-	-	-												
交通安全対策特別交付金	3,337	0.0	3,337	0.0	3,337	0.0	法定外目的税		-	-	-												
分担金・負担金	15,010	0.1	-	-	-	-	旧法による税計		-	-	-												
使用料	123,268	0.6	23,319	0.2	23,319	0.2	合 計		5,421,895	100.0	-												
手数料	71,491	0.3	-	-	-	-																	
国庫支出金	2,092,782	9.9	-	-	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-																	
都道府県支出金	1,002,976	4.8	-	-	-	-																	
財産収入	102,949	0.5	58,898	0.5	58,898	0.5																	
寄附金	1,039,682	4.9	-	-	-	-																	
繰入金	1,604,297	7.6	-	-	-	-																	
繰越金	750,126	3.6	-	-	-	-																	
繰入金	571,316	2.7	179	0.0	179	0.0																	
地方債	1,383,654	6.6	-	-	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	44,054	0.2	-	-	-	-																	
歳入合計	21,066,421	100.0	12,056,476	100.0	12,056,476	100.0																	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		5,321,451		5,256,855	
人件費	3,203,327	16.1	2,833,056	23.4	2,833,056	23.4	議 会 費	150,350	0.8	-	150,350	基準財政需要額	10,315,961		9,864,687		標準税収入額等	6,738,562		6,655,984			
うち職員給与	1,531,237	7.7	1,395,280	-	1,395,280	-	総 務 費	3,835,317	19.3	727,524	2,447,438	標準財政規模	11,777,124		11,355,704		標準財政規模	11,777,124		11,355,704			
扶公助債	2,622,487	13.2	1,173,499	6.0	1,173,499	6.0	民 生 費	5,048,994	25.4	43,035	2,979,315	実質収支比率(%)	8.5		3.8		実質収支比率(%)	8.5		3.8			
元利償還金	1,647,969	8.3	1,642,885	13.6	1,642,885	13.6	衛 生 費	1,479,168	7.5	31,421	1,179,665	公債費負担比率(%)	12.0		12.7		公債費負担比率(%)	12.0		12.7			
内一時借入金	143,734	0.7	143,473	1.2	143,473	1.2	労 働 費	3,050	0.0	-	50	健全実質赤字比率(%)	-		-		健全実質赤字比率(%)	-		-			
内一時借入金	383	0.0	383	0.0	383	0.0	農 林 水 産 業 費	537,691	2.7	165,910	291,249	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-		断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-			
(義務的経費計)	7,617,900	38.4	5,793,296	44.1	5,335,128	44.1	商 工 費	532,482	2.7	36,438	422,769	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0		7.9		比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0		7.9			
物件修繕費	3,793,334	19.1	2,727,126	19.0	2,301,717	19.0	土 木 費	2,436,000	12.3	977,392	1,653,041	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	56.0		50.0		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	56.0		50.0			
維持補修費	386,292	1.9	344,557	2.8	334,375	2.8	消 防 費	1,512,232	7.6	746,879	675,672	積 立 金 財 務 調 債 現 在 高	3,408,830		3,906,830		積 立 金 財 務 調 債 現 在 高	952,722		877,302			
補助費	3,139,682	15.8	2,753,290	13.3	1,610,825	13.3	教 育 費	2,511,856	12.7	166,874	2,040,218	特 定 目 的 債 現 在 高	907,056		1,462,410		特 定 目 的 債 現 在 高	907,056		1,462,410			
うち一部事務組合負担	354,346	1.8	351,233	2.7	326,940	2.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,204,476		23,468,791		地 方 債 現 在 高	23,204,476		23,468,791			
繰上立	1,557,182	7.8	1,335,113	9.5	1,150,919	9.5	公 債 費	1,792,086	9.0	-	1,786,741	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-		-			
投資・出資金・貸付金	426,363	2.1	174,041	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-		-			
前年度繰上充用金	23,000	0.1	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-		-		収 益 事 業 収 入	-		-			
投資的経費	2,895,473	14.6	499,085	10,732,964千円	499,085	499,085	歳 出 合 計	19,839,226	100.0	2,895,473	13,626,508	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		-			
うち人件費	76,504	0.4	76,504	88.7%	(89.0%)	88.7%	繰 上 水 道 費	818,532	4.1	322,302	322,302	徴 収 現 行 計 率 年 純 固 定 資 産 税	99.4		98.1		徴 収 現 行 計 率 年 純 固 定 資 産 税	99.4		98.1			
内普通建設事業費	2,895,473	14.6	499,085	88.7%	(89.0%)	88.7%	営 下 水 道 費	232,674	1.2	154,159	154,159	被 保 険 者 数 (人)	99		99		被 保 険 者 数 (人)	99		99			
うち単独	501,593	2.5	411,169	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	411,169	411,169	業 宅 地 造 成 費	154,159	0.7	666	666	保 険 税 (料) 収 入 額	99.4		98.1		保 険 税 (料) 収 入 額	99.4		98.1			
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス 費	666	0.0	666	666	1 人 当 り 保 険 給 付 費	99.4		98.1		1 人 当 り 保 険 給 付 費	99.4		98.1			
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 出 金	322,302	1.6	322,302	322,302		99.4		97.5			99.4		97.5			
歳入合計	21,066,421	100.0	12,056,476	100.0	12,056,476	100.0	そ の 他	1,080,055	5.1	1,080,055	1,080,055		99.4		98.3			99.4		98.3			

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 -7.3%	人 人 % 38,997 42,090	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)					令7.1.1	37,728人	36,975人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2199	岐阜県 郡上市	地方交付税種地	1-1			
区 分					令6.1.1	38,450人	37,769人	第1次	1,279	1,413	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
決算額					増減率	増減率	増減率	第2次	6.3	6.6	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
構成比					積	積	積	第3次	6,901	7,351	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
構成比					密度	密度	密度		33.9	34.3	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方交付税					4,857,632	15.0	4,857,632	26.3	12,182	12,645	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税					598,954	1.9	598,954	3.2	59.8	59.1	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方交付金					1,994	0.0	1,994	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
配当交付金					42,516	0.1	42,516	0.2	区 分		収入済額		構成比		超過課税分			
株式等譲渡所得割交付金					54,664	0.2	54,664	0.3	普通税		4,828,012		99.4		旧新産×			
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	法定普通税		4,828,012		99.4		低開発×			
地方消費税交付金					1,038,357	3.2	1,038,357	5.6	市町村民税		1,831,373		37.7		旧産炭×			
ゴルフ場利用税交付金					14,152	0.0	14,152	0.1	内 訳		個人均等割		67,481		1.4			
自動車取得税交付金					2,687	0.0	2,687	0.0	所得割		1,495,943		30.8		過疎○			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	法人均等割		121,253		2.5		首都×			
自動車税環境性能割交付金					45,653	0.1	45,653	0.2	法人税割		146,696		3.0		近畿×			
法人事業税交付金					99,311	0.3	99,311	0.5	固定資産税		2,557,250		52.6		中○			
地方特例交付金等					201,476	0.6	201,476	1.1	うち純固定資産税		2,554,901		52.6		財政健全化等×			
内 訳					住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,915	0.1	24,915	0.1	軽自動車税		177,832		3.7		指数表選定○		
内 訳					定額減税減収補填特例交付金	168,933	0.5	168,933	0.9	市町村たばこ税		261,557		5.4		財源超過×		
内 訳					新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,628	0.0	7,628	0.0	釦産税		-		-		-		
地方交付税					13,676,487	42.2	11,522,883	62.3	特別土地保有税		-		-		-			
内 訳					普通交付税	11,522,883	35.6	11,522,883	62.3	法定外普通税		-		-		-		
内 訳					特別交付税	2,153,604	6.7	-	-	法定外目的税		29,620		0.6		-		
内 訳					震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税		29,620		0.6		-		
内 訳					(一般財源計)	20,633,883	63.7	18,480,279	100.0	内 訳		入湯税		29,620		0.6		
内 訳					交通安全対策特別交付金	3,094	0.0	3,094	0.0	事業所税		-		-		-		
内 訳					分担金・負担金	66,009	0.2	-	-	都市計画税		-		-		-		
内 訳					手数料	240,680	0.7	-	-	水利地益税等		-		-		-		
内 訳					国庫支出金	200,669	0.6	-	-	法定外目的税		-		-		-		
内 訳					国庫支出金	3,125,943	9.7	-	-	旧法による税計		-		-		-		
内 訳					国特別区財調交付金	-	-	-	-	合		4,857,632		100.0		-		
内 訳					都道府県支出金	1,921,631	5.9	-	-	合		4,857,632		100.0		-		
内 訳					財産収入	151,317	0.5	-	-	合		4,857,632		100.0		-		
内 訳					寄附金	333,375	1.0	-	-	合		4,857,632		100.0		-		
内 訳					繰入金	1,359,903	4.2	-	-	合		4,857,632		100.0		-		
内 訳					繰越金	1,186,299	3.7	-	-	合		4,857,632		100.0		-		
内 訳					繰入金	979,715	3.0	4,263	0.0	合		4,857,632		100.0		-		
内 訳					地方債	2,173,100	6.7	-	-	合		4,857,632		100.0		-		
内 訳					うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合		4,857,632		100.0		-		
内 訳					うち臨時財政対策債	41,900	0.1	-	-	合		4,857,632		100.0		-		
内 訳					歳入合計	32,375,618	100.0	18,487,636	100.0	合		4,857,632		100.0		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分										区 分					基準財政収入額		5,483,471	5,448,040
決算額										決算額					基準財政需要額		16,971,355	16,457,682
構成比										構成比					標準税収入額等		6,797,214	6,779,170
充当一般財源等										(A)のうち					標準財政規模		18,362,046	17,908,066
経常経費充当一般財源等										(A)の					標準力指数		0.33	0.32
経常収支比率										普通建設事業費					実質収支比率(%)		5.9	6.1
人 件 費										衛生費					公債費負担比率(%)		15.0	16.0
うち職員給与										労働費					健全実質赤字比率(%)		-	-
扶公助債										農林水産業費					断連結実質赤字比率(%)		-	-
内 訳										商工費					比全実質公債費比率(%)		11.4	11.1
元利償還金										土木費					率化将来負担比率(%)		58.2	68.3
一時借入金										消防費					積立金高		2,337,529	1,947,859
(義務的経費計)										教育費					現在高		396,688	306,361
物 件 費										災害復旧費					特定目的		3,197,349	3,630,282
維持補修費										公債費					地方債現在高		26,491,533	27,764,772
補助費等										諸支出金					債務負担行額		290,148	100,718
うち一部事務組合負担金										前年度繰上充用金					債務負担行額		4,867	85,026
繰越立金										歳出合計					物件等購入		290,148	100,718
投資・出資金・貸付金										国民健康保険費					保証・補償		-	-
前年度繰上充用金										国民健康保険費					その他		-	-
投資的経費										国民健康保険費					実質的なもの		-	-
うち人件費										国民健康保険費					収益事業収入		-	-
内 訳										国民健康保険費					土地開発基金現在高		1,056,247	1,055,780
普通建設事業費										国民健康保険費					徴収率		98.9	95.0
うち補助										国民健康保険費					市町村民税		98.8	95.9
うち単独										国民健康保険費					純固定資産税		98.8	93.7
災害復旧事業費										国民健康保険費					純固定資産税		98.8	93.7
失業対策事業費										国民健康保険費					純固定資産税		98.8	93.7
歳 出 合 計										国民健康保険費					純固定資産税		98.8	93.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	30,428人 33,585人	人口増減率 -9.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
		面積	積度	851.21 km ²	36人	令7.1.1 令6.1.1	28,915人 29,495人	27,974人 28,730人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2202	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	809	893							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	5.2	5.3							
								第3次	4,488	4,938							
									29.0	29.1							
									10,154	11,145							
									65.7	65.7							
市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定期間等 の指定状況												
区分	収入済額	構成比	超過課税分														
普通税				4,257,616	96.5	310,896											
法定普通税				4,257,616	96.5	310,896											
市町村民税				1,399,724	31.7												
内 個人均等割				49,487	1.1												
所得割				1,170,917	26.5												
法人均等割				92,979	2.1												
法人税割				86,341	2.0												
固定資産税				2,531,546	57.4	310,896											
うち純固定資産税				2,514,773	57.0	310,896											
軽自動車税				121,215	2.7												
市町村たばこ税				205,131	4.7												
釧路産産税				-	-												
特別土地保有税				-	-												
法定外普通税				-	-												
目的税				153,549	3.5												
法定目的税				153,549	3.5												
内 入湯税				153,549	3.5												
事業所税				-	-												
都市計画税				-	-												
水利地益税等				-	-												
法定外目的税				-	-												
旧法による税計				-	-												
合計				4,411,165	100.0	310,896											
歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,352,213	4,278,203				
人件費					4,168,723	16.3	3,870,574	3,718,107	26.1			基準財政需要額	12,557,151	12,525,392			
うち職員給与					2,711,844	10.6	2,522,387	-	-			標準税収入額等	5,416,993	5,338,104			
扶公補助費					2,716,356	10.6	1,438,616	1,083,897	7.6			標準財政規模	13,653,176	13,653,569			
元利償還金					2,445,353	9.6	2,426,094	2,426,094	17.0			標準力指数	0.34	0.33			
一時借入金					2,379,388	9.3	2,360,571	2,360,571	16.6			実質収支比率(%)	7.2	7.6			
元利償還金					65,965	0.3	65,523	65,523	0.5			公債費負担比率(%)	13.6	13.7			
内 義務的経費計					9,330,432	36.5	7,735,284	7,228,098	50.7			健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費					4,117,024	16.1	2,587,115	2,308,530	16.2			断続実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等					585,622	2.3	327,986	252,790	1.8			比率化将来負担比率(%)	10.7	11.0			
うち一部事務組合負担					2,436,175	9.5	1,892,904	1,343,866	9.4			積立金高	4,904,547	4,791,244			
繰り出し金					2,775	0.0	2,775	2,775	0.0			減債	852,046	851,455			
積立金					1,692,447	6.6	1,474,682	1,254,417	8.8			特定目的	7,569,539	7,510,152			
投資・出資金・貸付金					1,837,150	7.2	990,368	-	-			地方債現在高	21,860,946	22,026,034			
前年度繰上充用金					1,236,228	4.8	952,205	729,504	5.1			物件等購入	66,159	1,634,073			
投資的経費					4,303,444	16.9	522,479					債務負担行額 (支出予定額)	2,254,780	2,592,197			
うち人件費					109,970	0.4	109,970	13,117,205千円				保証・補償 その他	-	-			
内 普通建設事業費					4,189,943	16.4	518,641	92.0%	(92.2%)			実質的なもの	-	-			
うち単独					3,105,415	12.2	231,992	(減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費					113,501	0.4	3,838	歳入一般財源等				土地開発基金現在高	-	-			
失業対策事業費					-	-	-	歳入一般財源等				徴収率	99.7	96.7			
歳入合計					26,874,620	100.0	14,224,602	17,819,121千円				市町村民税	99.6	97.9			
								その他				純固定資産税	99.6	95.4			
								その他						99.4	94.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	32,735 35,206 -7.0% 112.03 292	人 人 % km ² 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
						令7.1.1	31,505人	30,240人	区分	21	2211	地方交付税種地	2-4			
						令6.1.1	32,084人	30,936人	令和2年国調	岐阜県	海津市					
						増減率	-1.8%	-2.2%	平成27年国調							
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額						
					第1次	1,082	1,365	19,009,682				18,717,924				
					第2次	6.6	7.5	18,409,428				17,949,601				
					第3次	5,871	6,323	600,254				768,323				
						9,485	10,451	93,028				57,214				
						57.7	57.6	507,226				711,109				
								-203,883				-93,646				
								273,363				299,030				
								-				-				
								69,480				205,384				
区分										職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
普通税										303	955,965	3,155				
市町村民税										64	192,192	3,003				
個人均等割										5	12,470	2,494				
所得割										5	11,680	2,336				
法人均等割										-	-	-				
法人税割										308	967,645	3,142				
固定資産税										ラスパイレス指数			94.4			
うち純固定資産税										一般職員				1	4.07.01	7,600
軽自動車税										うち消防職員				1	4.07.01	6,150
市町村たばこ税										うち技能労務員				1	4.07.01	5,630
特別土地保有税										教育時職員				1	3.09.28	3,430
法定外普通税										等合				13	3.09.28	2,940
法定目的税										一部事務組合加入の状況						
入湯税										特別職等						
事業所料										定数						
水利地益税等										適用開始年月日						
法定外目的税										一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
旧法による税計																
合計																
歳入合計																
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
						区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,301,625	4,273,885			
						人 員 費	122,950	0.7	-	122,950	基 準 財 政 需 要 額	9,608,844	9,404,626			
						うち職員給	3,613,547	19.6	215,347	1,967,176	標 準 税 収 入 額 等	5,381,303	5,340,151			
						扶助費	5,587,019	30.3	205,347	3,133,465	標 準 財 政 規 模	10,748,515	10,544,303			
						公債費	1,165,899	6.3	52,136	1,014,207	標 準 財 政 規 模 指 数	0.45	0.45			
						元利償還金	57,658	0.3	26,369	27,473	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	6.7			
						一時借入金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	13.7			
						(義務的経費計)	8,088,088	43.9	5,891,609	5,441,567	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
						維持補修費	3,083,532	16.7	2,114,457	1,716,438	全 比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	7.7			
						補助費	53,860	0.3	50,989	50,989	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	30.3	29.3			
						うち一部事務組合負担	2,522,319	13.7	1,939,898	1,472,023	積 立 金 高 特 定 目 的	3,324,269	3,050,906			
						繰上り入金	462,858	2.5	462,858	392,125	債 現 在 高	621,658	580,446			
						積立金	1,347,653	7.3	1,106,532	1,074,883	地 方 債 現 在 高	3,335,962	2,665,320			
						投資・出資金・貸付金	1,260,322	6.8	384,742	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	241,520	411,389			
						前年度繰上り充用金	121,000	0.7	114,300	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,044,177	2,054,217			
						投資的経費	1,932,654	10.5	584,151	9,755,900千円	収 益 事 業 収 入	-	-			
						うち人件費	41,024	0.2	41,024	89.5% (89.8%)	土 地 開 発 基 金 現 在 高	704,168	703,794			
						普通建設事業費	1,932,654	10.5	584,151	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	合 計	98.9	93.5			
						うち単独	193,505	1.1	19,399	歳入一般財源等	市 町 村 民 税	99.0	94.6			
						災害復旧事業費	1,730,756	9.4	563,750	国民健康保険	率 年 計	98.7	92.0			
						失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	率 年 計	98.6	93.6			
						歳入合計	18,409,428	100.0	12,186,678	国民健康保険	率 年 計	99.0	94.6			
										国民健康保険	率 年 計	98.5	92.0			
										国民健康保険	率 年 計	98.5	92.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 7.91% 5.1% 積 7.91km ² 3,272人	人 人 人	25,881 24,622 5.1%	区 分	住民基本台帳人口 26,366人 26,227人 0.5%	うち日本人 25,494人 25,517人 -0.1%	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		V-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分			令和2年国調	平成27年国調	岐 阜 県		岐 南 町		地 方 交 付 税 種 地		2-5					
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	175	221	岐 阜 県		岐 南 町		2-5					
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	3,655	3,651	岐 阜 県		岐 南 町		2-5					
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第3次	8,402	8,059	岐 阜 県		岐 南 町		2-5					
地 方 税					4,266,915	40.4	4,266,915	70.1													
地 方 譲 与 税					73,902	0.7	73,902	1.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 割 当 交 付 金					1,813	0.0	1,813	0.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
配 当 割 当 交 付 金					38,679	0.4	38,679	0.6	区 分												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金					49,760	0.5	49,760	0.8	区 分												
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金					-	-	-	-	区 分												
地 方 消 費 税 交 付 金					732,031	6.9	732,031	12.0	区 分												
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金					-	-	-	-	区 分												
自 動 車 取 得 税 交 付 金					685	0.0	685	0.0	区 分												
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	区 分												
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金					11,633	0.1	11,633	0.2	区 分												
法 人 事 業 税 交 付 金					83,300	0.8	83,300	1.4	区 分												
地 方 特 例 交 付 金 等					167,577	1.6	167,577	2.8	区 分												
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金					39,744	0.4	39,744	0.7	区 分												
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					124,802	1.2	124,802	2.1	区 分												
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					3,031	0.0	3,031	0.0	区 分												
地 方 交 付 税					689,607	6.5	631,449	10.4	区 分												
内 普 通 交 付 税					631,449	6.0	631,449	10.4	区 分												
特 別 交 付 税					58,158	0.6	-	-	区 分												
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税					-	-	-	-	区 分												
(一 般 財 源 計)					6,115,902	58.0	6,057,744	99.6	区 分												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					3,233	0.0	3,233	0.1	区 分												
分 担 金 ・ 負 担 金					158,509	1.5	-	-	区 分												
使 用 数 料					47,125	0.4	17,508	0.3	区 分												
手 数 料					91,839	0.9	-	-	区 分												
国 庫 支 出 金					1,839,003	17.4	-	-	区 分												
国 有 地 産 権 の 特 別 区 域 財 政 交 付 金					-	-	-	-	区 分												
都 道 府 県 支 出 金					868,015	8.2	-	-	区 分												
財 産 附 属 金					14,540	0.1	5,659	0.1	区 分												
寄 附 金					29,610	0.3	-	-	区 分												
繰 上 金					448,114	4.2	-	-	区 分												
繰 上 債					685,984	6.5	-	-	区 分												
諸 収 入					146,129	1.4	343	0.0	区 分												
地 方 債					101,400	1.0	-	-	区 分												
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	区 分												
うち臨時財政対策債					22,000	0.2	-	-	区 分												
歳 入 合 計					10,549,403	100.0	6,084,487	100.0	区 分												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)							
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,163,215	4,032,756				
人 員 費					1,485,559	14.8	1,264,279	1,259,779	20.6	議 会 費					77,716	0.8	-	77,716	基 準 財 政 収 入 額	4,163,215	4,032,756
うち職員給					919,318	9.1	779,808	-	-	総 務 費					1,476,786	14.7	69,929	1,247,831	基 準 財 政 需 要 額	4,791,116	4,557,607
扶助費					3,082,399	30.6	1,165,534	843,737	13.8	民 生 費					4,414,498	43.9	-	2,178,497	標 準 税 収 入 額 等	5,316,332	5,141,010
公債費					522,907	5.2	522,907	522,907	8.6	衛 生 費					1,127,626	11.2	32,623	1,004,580	標 準 財 政 規 模	5,970,004	5,713,787
内 元 利 償 還 金					512,048	5.1	512,048	512,048	8.4	労 働 費					500	0.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.1	11.0
一時借入金					10,859	0.1	10,859	10,859	0.2	農 林 水 産 業 費					20,697	0.2	1,615	17,652	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.9	7.4
(義 務 的 経 費 計)					5,090,865	50.6	2,952,720	2,626,423	43.0	商 工 業 費					22,244	0.2	-	18,244	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件維持補修費					1,695,344	16.8	1,405,664	1,146,301	18.8	土 木 費					809,455	8.0	322,184	685,403	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.7	7.7
維持補助費					40,271	0.4	40,271	40,271	0.7	消 防 費					452,130	4.5	2,038	449,249	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補助組合負担金					1,456,199	14.5	1,394,073	1,106,248	18.1	教 育 費					1,137,521	11.3	115,502	905,251	積 立 金 調 債	1,000,000	1,000,000
繰上立金					859,555	8.5	693,283	676,782	11.1	災 害 復 旧 費					-	-	-	-	現 在 高	290,100	257,800
投資・出資金・貸付金					371,455	3.7	358,577	-	-	公 債 費					522,907	5.2	-	522,907	特 定 目 的	1,061,763	1,147,630
前年度繰上充用金					4,500	0.0	-	-	-	諸 支 出 金					-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,041,261	4,451,908
投資的経費					543,891	5.4	262,742	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち人件費					8,892	0.1	8,892	5,596,025千円	91.6%	歳 入 一 般 財 源 等					7,594,653千円	71.9%	543,891	7,107,330	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	1,000,231	892,963
内 普 通 建 設 事 業 費					543,891	5.4	262,742	経 常 収 支 比 率 91.6% (92.0%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	91.6%	公 共 計					1,185,744	11.2%	121,621	1,064,123	収 益 事 業 収 入	8,700	8,700
うち補助					172,050	1.7	65,404	-	-	営 下 水 道 事 業 費					323,600	3.1%	105,949	237,651	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち単独					328,052	3.3	178,849	-	-	工 業 用 水 道 等 交 通					2,589	0.0%	2,863	2,589	合 計	98.8	96.2
内 災 害 復 旧 事 業 費					-	-	-	-	-	の 他					203,833	2.0%	134	169,833	徴 収 現 ・ 計 率 年 計	98.2	94.9
失業対策事業費					-	-	-	-	-	の 他					655,722	6.2%	359	655,363	市 町 村 民 税	98.2	94.9
歳 入 合 計					10,062,080	100.0	7,107,330	7,594,653千円	75.5%	そ の 他					655,722	6.2%	359	655,363	純 固 定 資 産 税	99.2	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 密度	26,882 29,029 -7.4 % 72.29 km ² 372 人	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
					令7.1.1	25,971 人	25,135 人	区分	令和2年国調	21	3411	地方交付税種地	
					令6.1.1	26,397 人	25,678 人	令和2年国調	平成27年国調	岐阜県	養老町		
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.6 %	-2.1 %	第1次	433 3.3	499 3.5		2-3	
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,819 37.1	5,549 38.5		
第3次					7,743 59.6	8,377 58.1							
市町村税の状況 (単位:千円・%)								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
区 分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支			
内訳					個人均等割	42,736	1.3						
内訳					所得割	1,143,563	33.6						
内訳					法人均等割	69,110	2.0						
内訳					法人税割	114,979	3.4						
内訳					固定資産税	1,738,437	51.0						
内訳					うち純固定資産税	1,738,303	51.0						
内訳					軽自動車税	110,838	3.3						
内訳					市町村たばこ税	184,618	5.4						
内訳					鉱産物税	-	-						
内訳					特別土地保有税	-	-						
内訳					法定外普通税	-	-						
内訳					目的税	2,409	0.1						
内訳					法定目的税	2,409	0.1						
内訳					入湯税	2,409	0.1						
内訳					事業所税	-	-						
内訳					都市計画税	-	-						
内訳					水利地益税等	-	-						
内訳					法定外目的税	-	-						
内訳					旧法による税計	-	-						
内訳					合計	3,406,690	100.0						
内訳					議員公務災害	×							
内訳					非常勤公務災害	×							
内訳					退職手当	×							
内訳					事務機共同	×							
内訳					税務事務	×							
内訳					老人福祉	×							
内訳					伝染病	×							
内訳					し尿処理	○							
内訳					ごみ処理	○							
内訳					火葬場	×							
内訳					常備消防	×							
内訳					小学校	×							
内訳					中学校	×							
内訳					その他	○							
内訳					一部事務組合加入の状況								
内訳					特別職等								
内訳					定数								
内訳					適用開始年月日								
内訳					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
内訳					一般職員	252	721,224	2,862					
内訳					うち消防職員	64	180,160	2,815					
内訳					うち技能労務員	-	-	-					
内訳					教育公務員	-	-	-					
内訳					臨時職員	-	-	-					
内訳					合計	252	721,224	2,862					
内訳					ラスパイレス指数			96.5					
歳入の状況 (単位:千円・%)								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,819 37.1	5,549 38.5		
第3次					7,743 59.6	8,377 58.1							
市町村税の状況 (単位:千円・%)								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
区 分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支			
内訳					個人均等割	42,736	1.3						
内訳					所得割	1,143,563	33.6						
内訳					法人均等割	69,110	2.0						
内訳					法人税割	114,979	3.4						
内訳					固定資産税	1,738,437	51.0						
内訳					うち純固定資産税	1,738,303	51.0						
内訳					軽自動車税	110,838	3.3						
内訳					市町村たばこ税	184,618	5.4						
内訳					鉱産物税	-	-						
内訳					特別土地保有税	-	-						
内訳					法定外普通税	-	-						
内訳					目的税	2,409	0.1						
内訳					法定目的税	2,409	0.1						
内訳					入湯税	2,409	0.1						
内訳					事業所税	-	-						
内訳					都市計画税	-	-						
内訳					水利地益税等	-	-						
内訳					法定外目的税	-	-						
内訳					旧法による税計	-	-						
内訳					合計	3,406,690	100.0						
内訳					議員公務災害	×							
内訳					非常勤公務災害	×							
内訳					退職手当	×							
内訳					事務機共同	×							
内訳					税務事務	×							
内訳					老人福祉	×							
内訳					伝染病	×							
内訳					し尿処理	○							
内訳					ごみ処理	○							
内訳					火葬場	×							
内訳					常備消防	×							
内訳					小学校	×							
内訳					中学校	×							
内訳					その他	○							
内訳					一部事務組合加入の状況								
内訳					特別職等								
内訳					定数								
内訳					適用開始年月日								
内訳					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
内訳					一般職員	252	721,224	2,862					
内訳					うち消防職員	64	180,160	2,815					
内訳					うち技能労務員	-	-	-					
内訳					教育公務員	-	-	-					
内訳					臨時職員	-	-	-					
内訳					合計	252	721,224	2,862					
内訳					ラスパイレス指数			96.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		26,402人 27,556人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
		増減率	面積	増減率	増減率				増減率	増減率	増減率						
		口	57.09	462	462	令7.1.1	25,746	24,723	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	3616	地方交付税種地	2-3		
		面	57.09	462	462	令6.1.1	26,058	25,077	第1次	288	239	岐阜県	垂井町				
		人口密度	57.09	462	462		-1.2%	-1.4%	第2次	5,239	5,415						
									第3次	41.9	41.9						
										6,978	7,266						
										55.8	56.2						
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		3,664,326	33.1	3,664,326	53.2	区分			収入済額			構成比		超過課税分			
地方交付金		98,439	0.9	98,439	1.4	普通税			3,664,326			100.0		-			
配当交付金		1,503	0.0	1,503	0.0	法定普通税			3,664,326			100.0		-			
株式等譲渡所得割交付金		32,015	0.3	32,015	0.5	市町村民税			1,417,240			38.7		-			
分離課税所得割交付金		41,071	0.4	41,071	0.6	内個人均等割			42,634			1.2		-			
地方消費税交付金		678,055	6.1	678,055	9.8	所得割			1,184,574			32.3		-			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			72,847			2.0		-			
自動車取得税交付金		844	0.0	844	0.0	法人税割			117,185			3.2		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			1,999,591			54.6		-			
自動車税環境性能割交付金		14,338	0.1	14,338	0.2	うち純固定資産税			1,996,462			54.5		-			
法人事業税交付金		57,128	0.5	57,128	0.8	軽自動車税			93,655			2.6		-			
地方特例交付金等		172,248	1.6	172,248	2.5	市町村たばこ税			153,840			4.2		-			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		28,363	0.3	28,363	0.4	特別土地保有税			-			-		-			
定額減税減収補填特例交付金		118,228	1.1	118,228	1.7	法定外普通税			-			-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		25,657	0.2	25,657	0.4	目的税			-			-		-			
地方交付税		2,265,147	20.5	2,117,187	30.7	内入湯税			-			-		-			
内普通交付税		2,117,187	19.1	2,117,187	30.7	事業所税			-			-		-			
特別交付税		147,960	1.3	-	-	都市計画税			-			-		-			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等			-			-		-			
(一般財源計)		7,025,114	63.4	6,877,154	99.8	法定外目的税			-			-		-			
交通安全対策特別交付金		1,912	0.0	1,912	0.0	旧法による税計			3,664,326			100.0		-			
分担金・負担金		1,357	0.0	-	-	内入湯税			-			-		-			
使用料		121,686	1.1	3,630	0.1	事業所税			-			-		-			
手数料		102,150	0.9	-	-	都市計画税			-			-		-			
国庫支出金		1,482,005	13.4	-	-	水利地益税等			-			-		-			
国特別区財調交付金		-	-	-	-	法定外目的税			-			-		-			
都道府県支出金		805,334	7.3	-	-	旧法による税計			3,664,326			100.0		-			
財産収入		16,639	0.2	-	-	内入湯税			-			-		-			
寄附金		213,315	1.9	-	-	事業所税			-			-		-			
繰入金		32,247	0.3	-	-	都市計画税			-			-		-			
繰越金		552,480	5.0	-	-	水利地益税等			-			-		-			
繰入金		178,056	1.6	8,499	0.1	法定外目的税			-			-		-			
地方債		543,300	4.9	-	-	旧法による税計			3,664,326			100.0		-			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税			-			-		-			
うち臨時財政対策債		33,200	0.3	-	-	事業所税			-			-		-			
歳入合計		11,075,595	100.0	6,891,195	100.0	都市計画税			-			-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
人件費		2,135,611	20.2	1,911,855	1,687,009	24.4	区分			決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,687,683	3,739,122
うち職員給与		1,022,857	9.7	901,986	-	-	議会費			91,617		0.9	-	91,546	基準財政需要額	5,804,870	5,585,020
扶公		2,056,213	19.4	992,852	622,582	9.0	総務費			1,361,956		12.9	31,102	1,180,622	標準税収入額等	4,666,705	4,738,519
債		616,282	5.8	616,282	616,282	8.9	民生費			4,046,967		38.2	109,204	2,556,184	標準財政規模	6,817,096	6,652,480
内元利償還金		591,701	5.6	591,701	591,701	8.5	衛生費			772,376		7.3	106,373	612,568	標準財政規模	6,817,096	6,652,480
一時借入金		24,581	0.2	24,581	24,581	0.4	労働費			7,548		0.1	-	7,164	実質収支比率(%)	6.8	6.4
(義務的経費計)		4,808,106	45.4	3,520,989	2,925,873	42.3	農林水産業費			429,264		4.1	159,605	221,648	公債費負担比率(%)	7.4	7.5
物件修繕費		1,672,027	15.8	1,325,315	924,297	13.3	商工費			384,305		3.6	204,974	255,759	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		124,009	1.2	99,007	99,007	1.4	土木費			1,009,269		9.5	279,972	750,358	断実質赤字比率(%)	-	-
補助費等		1,451,081	13.7	1,262,809	882,493	12.7	消防費			500,298		4.7	1,040	495,550	比率化将来負担比率(%)	57.1	69.6
うち一部事務組合負担金		543,405	5.1	543,405	452,022	6.5	教育費			1,360,638		12.8	330,228	1,032,515	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
繰越立金		980,335	9.3	818,062	797,594	11.5	災害復旧費			15,042		0.1	-	868	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
投資・出資金・貸付金		133,379	1.3	132,984	-	-	公債費			616,282		5.8	-	616,282	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
前年度繰上充用金		189,085	1.8	189,085	-	-	諸支出金			-		-	-	-	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
投資的経費		1,237,540	11.7	472,813	-	-	前年度繰上充用金			-		-	-	-	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
うち人件費		41,444	0.4	41,444	-	-	歳出合計			10,595,562		100.0	1,222,498	7,821,064	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
内普通建設事業費		1,222,498	11.5	471,945	5,629,264	81.3%	歳出合計			10,595,562		100.0	1,222,498	7,821,064	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
うち単独		478,870	4.5	43,227	81.3%	(81.7%)	歳入一般財源等			8,301,097		81.3%	2,523,465	1,821,064	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
うち単独		725,206	6.8	417,696	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等			8,301,097		81.3%	2,523,465	1,821,064	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
災害復旧事業費		15,042	0.1	868	-	-	歳入一般財源等			8,301,097		81.3%	2,523,465	1,821,064	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等			8,301,097		81.3%	2,523,465	1,821,064	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8
歳出合計		10,595,562	100.0	7,821,064	8,301,097	81.3%	歳入一般財源等			8,301,097		81.3%	2,523,465	1,821,064	健全実質赤字比率(%)	4.9	4.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,610人 7,419人 -10.9%	人 口 密 度	49.28 134	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
									令7.1.1	6,135人	5,941人	区分	21	3624	地方交付税種地		
									令6.1.1	6,287人	6,108人	令和2年国調	岐阜県	関ヶ原町			
									増減率	-2.4%	-2.7%	平成27年国調					
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地	方	1,228,080	23.5	1,228,080	41.3												
地	方	51,999	1.0	51,999	1.7												
利	子	367	0.0	367	0.0												
配	当	7,826	0.1	7,826	0.3												
株	式	9,993	0.2	9,993	0.3												
分	離	-	-	-	-												
地	方	176,329	3.4	176,329	5.9												
ゴ	ル	7,604	0.1	7,604	0.3												
自	動	366	0.0	366	0.0												
軽	油	-	-	-	-												
自	動	6,223	0.1	6,223	0.2												
法	人	16,965	0.3	16,965	0.6												
地	方	31,819	0.6	31,819	1.1												
内	住	2,829	0.1	2,829	0.1												
定	額	26,232	0.5	26,232	0.9												
新	型	2,758	0.1	2,758	0.1												
地	方	1,534,029	29.4	1,424,324	47.9												
内	普	1,424,324	27.3	1,424,324	47.9												
特	別	109,705	2.1	-	-												
内	震	-	-	-	-												
(一	3,071,600	58.8	2,961,895	99.6												
交	通	681	0.0	681	0.0												
分	担	5,755	0.1	-	-												
使	手	56,306	1.1	10,240	0.3												
手	数	10,647	0.2	-	-												
国	庫	376,870	7.2	-	-												
国	有	-	-	-	-												
(特	-	-	-	-												
都	道	284,333	5.4	-	-												
財	産	6,244	0.1	1,028	0.0												
寄	附	83,274	1.6	-	-												
繰	上	212,734	4.1	-	-												
繰	上	279,191	5.3	-	-												
諸	収	263,264	5.0	194	0.0												
地	方	574,109	11.0	-	-												
う	ち	-	-	-	-												
う	ち	9,609	0.2	-	-												
歳	入	5,225,008	100.0	2,974,038	100.0												
市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	指	定	団	体
普	通	1,228,080	100.0	-	-												
法	定	1,228,080	100.0	-	-												
市	町	373,941	30.4	-	-												
内	個	10,444	0.9	-	-												
所	得	268,243	21.8	-	-												
法	人	20,983	1.7	-	-												
法	人	74,271	6.0	-	-												
固	定	789,889	64.3	-	-												
う	ち	789,884	64.3	-	-												
軽	自	26,510	2.2	-	-												
市	町	37,740	3.1	-	-												
釧	産	-	-	-	-												
特	別	-	-	-	-												
法	定	-	-	-	-												
法	定	-	-	-	-												
目	的	-	-	-	-												
法	定	-	-	-	-												
内	入	-	-	-	-												
事	業	-	-	-	-												
都	市	-	-	-	-												
水	利	-	-	-	-												
法	定	-	-	-	-												
法	定	-	-	-	-												
旧	法	-	-	-	-												
合	計	1,228,080	100.0	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率 -3.6 %		18,585 人 19,282 人 -1.1 %		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和2年国調		平成27年国調		21		3811		岐阜県		神戸町		地方交付税種地		2-3				
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		420		408								
第 2 次				3,486		37.8		3,526		37.7		第 3 次		5,308		5,420								
第 3 次				57.6		57.9																		
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		指 定 団 体 等		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額		
普 通 税				2,661,162		100.0		2,661,162		100.0		低 開 発 地 区		収 入 総 額		8,745,280		7,715,813						
市 町 村 民 税				1,044,284		39.2		1,044,284		39.2		旧 産 業 構 造		歳 入 総 額		8,301,173		7,351,069						
内 訳				個 人 均 等 割		27,893		1.0		27,893		過 疎 地		支 出 総 額		444,107		364,744						
所 得 割 割				821,386		30.9		821,386		30.9		近 畿 道		支 出 総 額		374,263		364,744						
法 人 均 等 割				45,779		1.7		45,779		1.7		中 部 道		支 出 総 額		9,519		115,907						
法 人 均 等 割				149,226		5.6		149,226		5.6		財 政 健 全 化 等		支 出 総 額		94,127		220,705						
固 定 資 産 税				1,420,003		53.4		1,420,003		53.4		指 数 表 選 定		支 出 総 額		331,966		336,000						
うち純固定資産税				1,419,995		53.4		1,419,995		53.4		財 源 超 過		支 出 総 額		-228,320		612						
軽自動車税				64,063		2.4		64,063		2.4				職 員 数 (人)		148		431,716		2,917				
市町村たばこ税				132,812		5.0		132,812		5.0				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
釧路産物税				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
特別土地保有税				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
法定外普通税				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
法定外目的税				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
法定目的税				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
入湯税				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
事業所税				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
都市計画税				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
水利地益税等				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
法定外目的税				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
旧法による税計				-		-		-		-				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
合 計				2,661,162		100.0		2,661,162		100.0				給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
地方譲与税				102,662	1.2	102,662	2.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		8,745,280		7,715,813						
地子割交付金				1,046	0.0	1,046	0.0	区 分				収 入 済 額		歳 入 総 額		8,301,173		7,351,069						
配当割交付金				22,292	0.3	22,292	0.4	区 分				構 成 比		歳 入 総 額		444,107		364,744						
株式会社等譲渡所得割交付金				28,607	0.3	28,607	0.6	区 分				超 過 課 税 分		支 出 総 額		69,844		-						
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	普 通 税				旧 新 産 業 構 造		状 況		374,263		364,744						
地方消費税交付金				469,772	5.4	469,772	9.1	法 定 普 通 税				低 開 発 地 区		単 年 度 収 支		9,519		115,907						
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	市 町 村 民 税				旧 産 業 構 造		積 立 金 取 崩 し 額		94,127		220,705						
自動車取得税交付金				970	0.0	970	0.0	内 訳				過 疎 地		実 質 単 年 度 収 支		-		-						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	所 得 割 割				近 畿 道		支 出 総 額		331,966		336,000						
自動車税環境性能割交付金				16,474	0.2	16,474	0.3	法 人 均 等 割				中 部 道		支 出 総 額		-		-						
法人事業税交付金				37,164	0.4	37,164	0.7	法 人 均 等 割				財 政 健 全 化 等		支 出 総 額		-		-						
地方特例交付金等				102,091	1.2	102,091	2.0	法 人 均 等 割				指 数 表 選 定		支 出 総 額		-		-						
内訳																								
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				18,755	0.2	18,755	0.4	固 定 資 産 税				財 源 超 過		支 出 総 額		331,966		336,000						
定額減税減収補填特例交付金				83,311	1.0	83,311	1.6	うち純固定資産税						職 員 数 (人)		148		431,716		2,917				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				25	0.0	25	0.0	軽自動車税						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
地方交付税				1,858,006	21.2	1,713,260	33.0	市町村たばこ税						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
内訳																								
普通交付税				1,713,260	19.6	1,713,260	33.0	釧路産物税						職 員 数 (人)		-		-		-		-		
特別交付税				144,746	1.7	-	-	特別土地保有税						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定外普通税						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
(一般財源計)				5,300,246	60.6	5,155,500	99.4	法定外目的税						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
交通安全対策特別交付金				1,324	0.0	1,324	0.0	法定目的税						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
分担金・負担金				8,742	0.1	-	-	入湯税						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
使手用数料				83,081	1.0	15,448	0.3	事業所税						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
国庫支出金				1,039,370	11.9	-	-	都市計画税						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
国別区財調交付金				-	-	-	-	水利地益税等						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
都道府県支出金				485,847	5.6	-	-	法定外目的税						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
財産収入				74,030	0.8	-	-	旧法による税計						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
寄附金				157,293	1.8	-	-	合 計						給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
繰越金				474,185	5.4	-	-							給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
繰入金				364,744	4.2	-	-							給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
繰入金				314,981	3.6	12,764	0.2							給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
地方債				414,100	4.7	-	-							給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-							給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
うち臨時財政対策債				23,000	0.3	-	-							給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		
歳入合計				8,745,280	100.0	5,185,036	100.0							給 料 月 額 (百 円)		-		-		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	9,654人 9,973人 -3.2% 22.33km ² 432人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型	II-1												
								令7.1.1	9,086人	8,603人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	3829	岐阜県	輪之内町	地方交付税種地	2-4											
歳入の状況 (単位:千円・%)								令6.1.1	9,267人	8,778人	第1次	181	196																	
								増	-2.0%	-2.0%	第2次	3.7	4.0																	
								減			第3次	1,970	1,948																	
								率				39.9	39.4																	
								積				2,791	2,797																	
								度				56.5	56.6																	
区 分								決 算 額			構 成 比			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)													
地方譲与税								1,731,696	33.6	1,731,696	50.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																		
地方交付金								64,087	1.2	64,087	1.9	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																		
配当交付金								530	0.0	530	0.0	区 分																		
株式等譲渡所得割交付金								11,329	0.2	11,329	0.3	収 入 済 額																		
分離課税所得割交付金								14,572	0.3	14,572	0.4	構 成 比																		
地方消費税交付金								-	-	-	-	超 過 課 税 分																		
ゴルフ場利用税交付金								258,226	5.0	258,226	7.5	旧 新 産 ×																		
自動車取得税交付金								-	-	-	-	旧 工 特 ×																		
軽油引取税交付金								607	0.0	607	0.0	低 開 発 ×																		
自動車税環境性能割交付金								-	-	-	-	旧 産 炭 ×																		
法人事業税交付金								10,317	0.2	10,317	0.3	山 振 ×																		
地方特例交付金等								25,061	0.5	25,061	0.7	過 疎 ×																		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金								53,815	1.0	53,815	1.6	首 都 ×																		
内定額減税減収補填特例交付金								8,061	0.2	8,061	0.2	近 畿 ×																		
内定額減税減収補填特例交付金								43,726	0.8	43,726	1.3	中 部 ○																		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金								2,028	0.0	2,028	0.1	財 政 健 全 化 等 ×																		
地方交付税								1,376,904	26.7	1,281,280	37.0	指 数 表 選 定 ○																		
内普通交付税								1,281,280	24.8	1,281,280	37.0	財 源 超 過 ×																		
内特別交付税								95,624	1.9	-	-	一 般 職 員																		
内震災復興特別交付税								-	-	-	-	う ち 消 防 職 員																		
(一般財源計)								3,547,144	68.7	3,451,520	99.7	う ち 技 能 労 務 員																		
交通安全対策特別交付金								748	0.0	748	0.0	教 育 時 公 職 員																		
分担金・負担金								42,835	0.8	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数																		
手数料								32,512	0.6	8,842	0.3	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																		
国庫支出金								16,580	0.3	-	-	特 別 職 等																		
国庫支出金								527,525	10.2	-	-	定 数																		
国庫支出金								-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日																		
国庫支出金								-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																		
都道府県支出金								325,618	6.3	-	-	1																		
財産収入								6,827	0.1	-	-	29.04.01																		
寄附収入								23,276	0.5	-	-	1																		
繰越入金								312,560	6.1	-	-	29.04.01																		
繰越入金								139,147	2.7	-	-	1																		
地方債								152,277	3.0	5	0.0	29.04.01																		
うち減収補填債(特例分)								34,200	0.7	-	-	2,600																		
うち臨時財政対策債								13,200	0.3	-	-	2,150																		
歳入合計								5,161,249	100.0	3,461,115	100.0	2,050																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																														
区 分									決 算 額									構 成 比												
人件費									900,729	18.1	781,214	22.4	区 分									決 算 額								
うち職員給与									475,551	9.6	387,609	-	議 会 費									50,038	1.0	-	50,038	-	-	-		
扶助費									632,248	12.7	272,573	4.9	総 務 費									665,211	13.4	22,047	560,949	-	-	-		
公債費									296,326	6.0	296,326	8.5	民 生 費									1,469,868	29.5	15,942	961,926	-	-	-		
内元利償還金									288,481	5.8	288,481	8.3	衛 生 費									313,508	6.3	5,549	267,260	-	-	-		
内一時借入金									7,724	0.2	7,724	0.2	農 林 水 産 業 費									-	-	-	-	-	-	-		
内(義務的経費計)									121	0.0	121	0.0	商 工 業 費									266,691	5.4	83,489	157,454	-	-	-		
物件修繕費									906,107	18.2	700,623	16.9	土 木 費									62,272	1.3	-	58,925	-	-	-		
維持補修費									21,957	0.4	21,303	0.6	消 防 費									731,305	14.7	284,554	634,993	-	-	-		
補助費等									936,644	18.8	833,707	17.9	教 育 費									402,169	8.1	171,062	233,762	-	-	-		
うち一部事務組合負担金									243,957	4.9	243,957	6.0	災 害 復 旧 費									720,159	14.5	213,897	582,665	-	-	-		
繰越出立金									387,671	7.8	338,032	9.5	公 債 費									-	-	-	296,326	-	-	-		
投資・出資金・貸付金									15,436	0.3	1,809	-	諸 支 出 金									-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金									83,889	1.7	83,889	2.4	前 年 度 繰 上 充 用 金									-	-	-	-	-	-	-		
投資的経費									796,540	16.0	474,822	13.7	歳 出 合 計									4,977,547	100.0	796,540	3,804,298	-	-	-		
うち人件費									19,330	0.4	19,330	0.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計									-	-	-	-	-	-	-		
内普通建設事業費									796,540	16.0	474,822	13.7	経 常 収 支 比 率									763,008	15.4	13,328	13,328	-	-	-		
内うち単独									204,665	4.1	25,553	0.8	83.2% (83.5%)									371,000	7.5	3,344	3,344	-	-	-		
内災害復旧事業費									577,993	11.6	435,387	13.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)									33,018	0.7	1,021	1,021	-	-	-		
内失業対策事業費									-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等									4,337	0.1	1,568	1,568	-	-	-		
内歳入									4,977,547	100.0	3,804,298	98.6	経 常 収 支 比 率									63,419	1.3	102	102	99.3	97.2	99.0		
内歳入									4,977,547	100.0	3,804,298	98.6	歳 入 一 般 財 源 等									291,234	5.8	358	358	99.3	97.3	99.2		
内歳入									4,977,547	100.0	3,804,298	98.6	歳 入 一 般 財 源 等									291,234	5.8	358	358	99.2	97.1	99.2		
内歳入									4,977,547	100.0	3,804,298	98.6	歳 入 一 般 財 源 等									291,234	5.8	358	358	99.2	97.1	99.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		14,355人 14,752人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2			
		増減率 -2.7%		積算 18.16千㎡		令7.1.1 令6.1.1		14,456人 14,465人		13,839人 13,932人		区分 令和2年国調 平成27年国調			21 岐阜県		3837 安八町		地方交付税種地		2-4			
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定期間等 の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方譲与税		2,105,383	28.2	2,105,383	48.2	普通税						低開発	×	収入済額		2,105,383	100.0	歳入総額		7,467,218	7,561,102			
地方交付金		88,951	1.2	88,951	2.0	市町村民税						旧工特	×	構成比		812,431	38.6	歳入総差引		6,871,572	7,073,214			
配当交付金		17,701	0.2	17,701	0.4	個人均等割						旧産炭	×	超過課税分		-	-	翌年度に繰越すべき財源		595,646	487,888			
株式等譲渡所得割交付金		22,704	0.3	22,704	0.5	所得割						山振	×	収入済額		23,535	1.1	実質収支		84,155	41,278			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割						近畿	×	構成比		695,253	33.0	単年度収支		511,491	446,610			
地方消費税交付金		361,696	4.8	361,696	8.3	法人税割						中	○	構成比		48,384	2.3	繰上償還金		274,242	157,781			
ゴルフ場利用税交付金		4,597	0.1	4,597	0.1	固定資産税						財政健全化等	×	構成比		1,128,368	53.6	繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金		842	0.0	842	0.0	うち純固定資産税						指数表選定	○	構成比		1,128,368	53.6	繰上償還金		-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						財源超過	×	構成比		61,461	2.9	繰上償還金		303,554	358,214			
自動車税環境性能割交付金		14,303	0.2	14,303	0.3	市町村たばこ税						-	-	構成比		103,123	4.9	繰上償還金		-	-			
法人事業税交付金		28,238	0.4	28,238	0.6	特別土地保有税						-	-	構成比		-	-	繰上償還金		35,569	-189,227			
地方特例交付金等		127,373	1.7	127,373	2.9	法定外普通税						-	-	構成比		-	-	繰上償還金		-	-			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		14,303	0.2	14,303	0.3	法定外普通税						-	-	構成比		-	-	繰上償還金		-	-			
内定額減税減収補填特例交付金		65,910	0.9	65,910	1.5	目的税						-	-	構成比		-	-	繰上償還金		-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		47,160	0.6	47,160	1.1	入湯税						-	-	構成比		-	-	繰上償還金		-	-			
地方交付税		1,680,633	22.5	1,585,286	36.3	事業所税						-	-	構成比		-	-	繰上償還金		-	-			
内普通交付税		1,585,286	21.2	1,585,286	36.3	都市計画税						-	-	構成比		-	-	繰上償還金		-	-			
内特別交付税		95,347	1.3	-	-	水利地益税等						-	-	構成比		-	-	繰上償還金		-	-			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税						-	-	構成比		-	-	繰上償還金		-	-			
(一般財源計)		4,453,252	59.6	4,357,905	99.7	旧法による税計						2,105,383	100.0	構成比		-	-	繰上償還金		-	-			
交通安全対策特別交付金		1,271	0.0	1,271	0.0	議会公務災害						×	し尿処理	○	構成比		-	-	繰上償還金		-	-		
分担金・負担金		165,589	2.2	-	-	非常勤公務災害						×	ごみ処理	○	構成比		-	-	繰上償還金		-	-		
使手数料		74,387	1.0	12,886	0.3	退職手当						○	火葬場	×	構成比		-	-	繰上償還金		-	-		
国庫支出金		23,065	0.3	-	-	事務機共同						×	常備消防	○	構成比		-	-	繰上償還金		-	-		
国庫支出金		890,791	11.9	-	-	税務事務						×	小学校	×	構成比		-	-	繰上償還金		-	-		
国特別区財調交付金		-	-	-	-	老人福祉						×	中学校	○	構成比		-	-	繰上償還金		-	-		
都道府県支出金		382,903	5.1	-	-	伝染病						×	その他	○	構成比		-	-	繰上償還金		-	-		
財産収入		330,040	4.4	-	-	一部事務組合加入の状況						特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
寄附金		161,805	2.2	-	-	議員公務災害						×	市区町村長	1	23.04.01	7,200								
繰越金		458,082	6.1	-	-	非常勤公務災害						×	副市区町村長	1	23.04.01	5,900								
繰入金		217,888	2.9	-	-	退職手当						○	教員	1	23.04.01	5,400								
地方債		138,745	1.9	430	0.0	事務機共同						×	議会議長	1	23.04.01	3,050								
うち減収補償(特例分)		169,400	2.3	-	-	税務事務						×	議会副議長	1	23.04.01	2,640								
うち臨時財政対策債		17,000	0.2	-	-	老人福祉						×	議会議員	8	23.04.01	2,430								
歳入合計		7,467,218	100.0	4,372,492	100.0	伝染病						×	その他	○	構成比		-	-	繰上償還金		-	-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
人件費		1,380,138	20.1	1,183,647	1,177,124	26.8	区						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
うち職員給与		715,523	10.4	621,514	-	-	議会費						72,523	1.1	基準財政収入額		2,137,185	2,115,125						
扶公債		977,233	14.2	415,493	288,443	6.6	総務費						1,338,241	19.5	基準財政需要額		3,722,442	3,635,889						
内元利償還金		611,071	8.9	599,585	599,585	13.7	衛生費						2,403,676	35.0	標準財政規模		4,302,586	4,240,031						
一時借入金		21,292	0.3	21,219	21,219	0.5	衛生費						423,060	6.2	標準財政規模		4,302,586	4,240,031						
(義務的経費計)		2,989,734	43.5	2,219,944	2,086,371	47.5	農林水産業費						184,962	2.7	公債費負担比率(%)		11.2	12.3						
維持補修費		1,197,822	17.4	851,358	787,787	17.9	商工費						37,408	0.5	健全実質赤字比率(%)		-	-						
補助費等		1,005,272	14.6	838,942	513,760	11.7	土木費						687,697	10.0	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
うち一部事務組合負担金		420,352	6.1	405,153	405,153	9.2	消防費						286,862	4.2	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
繰越積立金		466,733	6.8	306,070	-	-	教育費						804,780	11.7	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	災害復旧費						-	-	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公債費						632,363	9.2	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
投資的経費		589,693	8.6	243,535	-	-	諸支出金						-	-	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
うち人件費		12,896	0.2	12,896	-	-	前年度繰上充用金						-	-	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
内普通建設事業費		589,693	8.6	243,535	-	-	歳出合計						6,871,572	100.0	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
うち単独		341,988	5.0	29,207	-	-	歳入一般財源等						5,564,151	74.3	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
内災害復旧事業費		167,256	2.4	142,876	-	-	経常経費充当一般財源等計						3,896,574	52.1	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
内災害対策事業費		-	-	-	-	-	経常収支比率						88.8%	(89.1%)	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
歳出合計		6,871,572	100.0	4,968,505	5,564,151	80.9	歳入一般財源等						5,564,151	80.9	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
							国民健康保険						101,835	1.5	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						
							国民健康保険						447,301	6.6	健全実質赤字比率(%)		12.9	13.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 9.2 % 803.44 km ² 24 人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 18,633 人 18,299 人 19,062 人 18,751 人 増減率 -2.3 % -2.4 %		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 509 716 5.5 6.9 3,276 3,631 35.1 35.0 5,549 6,027 59.4 58.1			都道府県名 団体名 21 4019 岐阜県 揖斐川町		市町村類型 地方交付税種地 2-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期限等 の指定状況	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方譲与税	3,659,282	23.0	3,659,282	39.3	普通税	3,645,666	99.6	-	×	一般職員	209	633,688	3,032
地方割交付金	214,865	1.3	214,865	2.3	法定普通税	3,645,666	99.6	-	×	うち消防職員	-	-	-
配当割交付金	1,041	0.0	1,041	0.0	市町村民税	952,521	26.0	-	○	うち技能労務員	6	13,344	2,224
株式等譲渡所得割交付金	22,175	0.1	22,175	0.2	内 個人均等割	29,663	0.8	-	○	教員臨時等	3	12,582	4,194
分離課税所得割交付金	28,418	0.2	28,418	0.3	所得割	773,477	21.1	-	○	等合計	212	646,270	3,048
地方消費税交付金	512,501	3.2	512,501	5.5	法人均等割	47,568	1.3	-	○	ラスパイレス指数			93.5
ゴルフ場利用税交付金	20,045	0.1	20,045	0.2	固定資産税	2,491,846	68.1	-	○	一部事務組合加入の状況			
自動車取得税交付金	1,425	0.0	1,425	0.0	うち純固定資産税	2,474,360	67.6	-	○	特別職等			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,011	2.3	-	○	数適用開始年月日			
自動車税環境性能割交付金	24,188	0.2	24,188	0.3	市町村たばこ税	114,792	3.1	-	○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
法人事業税交付金	46,698	0.3	46,698	0.5	市町村民税	952,521	26.0	-	○				
地方特例交付金等	91,224	0.6	91,224	1.0	市町村民税	952,521	26.0	-	○				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,778	0.1	9,778	0.1	釧路産税	1,496	0.0	-	○				
定額減税減収補填特例交付金	79,582	0.5	79,582	0.9	特別土地保有税	-	-	-	○				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,864	0.0	1,864	0.0	法定外普通税	-	-	-	○				
地方交付税	5,090,293	31.9	4,670,393	50.1	法的目的税	13,616	0.4	-	○				
内 普通交付税	4,670,393	29.3	4,670,393	50.1	入湯税	13,616	0.4	-	○				
特別交付税	419,900	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	○				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	○				
(一般財源計)	9,712,155	60.9	9,292,255	99.8	水利地益税等	-	-	-	○				
交通安全対策特別交付金	1,254	0.0	1,254	0.0	法定外目的税	-	-	-	○				
分担金・負担金	99,353	0.6	-	-	旧法による税計	3,659,282	100.0	-	○				
手数料	132,295	0.8	21,500	0.2					○				
国庫支出金	31,990	0.2	-	-					○				
国庫支出金	1,351,066	8.5	-	-					○				
国有財産交付金	-	-	-	-					○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					○				
都道府県支出金	1,020,608	6.4	-	-					○				
財産収入	37,682	0.2	-	-					○				
寄附金	50,060	0.3	-	-					○				
繰上金	1,786,059	11.2	-	-					○				
繰越金	434,528	2.7	-	-					○				
繰上金	269,386	1.7	-	-					○				
地方債	1,011,500	6.3	-	-					○				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					○				
うち臨時財政対策債	29,400	0.2	-	-					○				
歳入合計	15,937,936	100.0	9,315,009	100.0					○				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,693,224	3,728,800
人件費	2,335,905	15.3	2,073,733	2,064,812	22.1	議会費	95,848	0.6	-	95,848	基準財政需要額	8,363,618	8,188,543
うち職員給料	1,196,077	7.8	1,027,278	-	-	総務費	3,115,535	20.4	207,016	2,278,689	標準税収入額等	4,702,329	4,756,901
扶助費	1,408,823	9.2	613,868	333,246	3.6	民生費	3,401,786	22.3	4,422	1,957,004	標準財政規模	9,402,163	9,277,681
公債	1,592,417	10.5	1,579,656	1,579,656	16.9	衛生費	1,390,122	9.1	24,522	1,267,583	財政力指数	0.45	0.45
内 元利償還金	1,552,524	10.2	1,539,763	1,539,763	16.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.5	3.5
内 一時借入金	39,893	0.3	39,893	39,893	0.4	農林水産業費	1,214,039	8.0	221,006	923,717	公債費負担比率(%)	13.6	14.2
(義務的経費計)	5,337,145	35.0	4,267,257	3,977,714	42.6	商工費	678,901	4.5	92,457	503,745	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	2,840,468	18.6	2,252,589	1,703,816	18.2	土木費	1,557,281	10.2	845,528	801,886	断続全実質赤字比率(%)	7.4	6.8
維持補修費	458,556	3.0	346,051	340,368	3.6	消防費	665,520	4.4	96,567	552,170	比率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	2,918,254	19.2	2,521,135	1,449,408	15.5	教育費	1,237,527	8.1	117,923	966,483	積立金高	2,832,906	3,525,317
うち一部事務組合負担	748,910	4.9	748,590	675,573	7.2	災害復旧費	287,863	1.9	-	4,430	減債	313,597	354,342
繰上金	1,078,680	7.1	623,873	533,670	5.7	公債費	1,592,417	10.5	-	1,579,656	特定目的	5,458,017	5,853,786
積立金	644,415	4.2	371,861	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	12,629,188	13,170,212
投資・出資金・貸付金	62,017	0.4	60,017	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	692,448	292,170
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,236,839	100.0	1,609,441	10,931,211	債務負担行為(支出予定額)	625,766	683,961
投資的経費	1,897,304	12.5	488,428	8,004,976 千円	85.7 % (85.9 %)	繰上金	2,187,681	14.3	149,620	149,620	実質的なもの	-	-
うち人件費	37,520	0.2	37,520	85.7 % (85.9 %)	経常収支比率	724,380	4.7	123,209	123,209	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	1,609,441	10.6	483,998	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	85.7 % (85.9 %)	下水道	193,267	1.3	2,497	2,497	土地開発基金現在高	799,610	799,548
内 うち単独	842,438	5.5	309,964	歳入一般財源等	11,632,308 千円	事業用	191,354	1.3	3,713	3,713	合計	99.2	95.9
内 災害復旧事業費	287,863	1.9	4,430	国民健康保険	180,161	住宅地造成	82,221	0.5	104	104	徴収率年計	98.9	96.0
失業対策事業費	-	-	-	その他	816,298	国民健康保険	180,161	1.2	1	1	市町村民税	98.9	96.0
歳出合計	15,236,839	100.0	10,931,211	その他	816,298	国民健康保険	816,298	5.3	409	409	純固定資産税	99.3	95.6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積		令和2年国調 平成27年国調		23,360人 24,347人 -4.1%		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型		V-1		
								令7.1.1	22,461人	21,688人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	4043					
								令6.1.1	22,714人	22,030人	第1次	394	459	岐阜県		池田町		地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	増減率	増減率	第2次	3.4	3.9							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	4,454	4,552	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
地方交付税		2,995,531	27.6	2,995,531	49.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	3.4	3.9	区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地方譲与税		115,181	1.1	115,181	1.9	区分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 ○ 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	10,858,230	10,569,741					
配当交付金		28,176	0.3	28,176	0.5	普通税			2,995,531	100.0	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○	歳 出 総 額	10,550,322	10,128,273					
株式等譲渡所得割交付金		36,186	0.3	36,186	0.6	市町村民税			1,226,465	40.9	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○	引 当 引 当 引 当	307,908	441,468					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内 訳			37,188	1.2	-	過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○	支 出 差 引	790	2,400					
地方消費税交付金		585,499	5.4	585,499	9.6	固定資産税			1,025,936	34.2	-	近 畿 × 中 部 ○	支 出 差 引	307,118	439,068					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			45,220	1.5	-	近 畿 × 中 部 ○	支 出 差 引	-131,950	-60,272					
自動車取得税交付金		1,045	0.0	1,045	0.0	軽自動車税			118,121	3.9	-	近 畿 × 中 部 ○	支 出 差 引	224,288	253,652					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			1,574,492	52.6	-	近 畿 × 中 部 ○	支 出 差 引	-	-					
自動車税環境性能割交付金		17,744	0.2	17,744	0.3	鉦産産税			1,574,492	52.6	-	近 畿 × 中 部 ○	支 出 差 引	391,000	290,000					
法人事業税交付金		44,696	0.4	44,696	0.7	特別土地保有税			89,865	3.0	-	近 畿 × 中 部 ○	支 出 差 引	-298,662	-96,620					
地方特例交付金等		150,135	1.4	150,135	2.5	法定外普通税			104,051	3.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	179	527,155	一人当たり平均 給料月額(百円)		2,945		
内 訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		21,464	0.2	21,464	0.4	法定外目的税			658	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
定額減税減収補填特例交付金		104,597	1.0	104,597	1.7	入湯税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	10	25,110	一人当たり平均 給料月額(百円)		2,511		
内 訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		24,074	0.2	24,074	0.4	事業所税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
地方交付税		2,290,807	21.1	2,125,792	34.7	水利地益税等			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
内 訳 普通交付税		2,125,792	19.6	2,125,792	34.7	法定外目的税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
特別交付税		165,015	1.5	-	-	旧法による税計			2,995,531	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	179	527,155	一人当たり平均 給料月額(百円)		2,945		
(一般財源計)		6,266,322	57.7	6,101,307	99.7	内 訳 入湯税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1	26.04.01	一人当たり平均 給料月額(百円)		7,550		
交通安全対策特別交付金		1,458	0.0	1,458	0.0	事業所税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1	26.04.01	一人当たり平均 給料月額(百円)		6,120		
分担金・負担金		104,377	1.0	-	-	都市計画税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1	28.04.01	一人当たり平均 給料月額(百円)		4,000		
使用手数料		43,606	0.4	-	-	水利地益税等			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1	20.10.01	一人当たり平均 給料月額(百円)		3,100		
国庫支出金		1,339,351	12.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	1	20.10.01	一人当たり平均 給料月額(百円)		2,850		
国 有 特 別 区 財 政 調 交 付 金		-	-	-	-	旧法による税計			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	8	20.10.01	一人当たり平均 給料月額(百円)		2,650		
都道府県支出金		733,546	6.8	-	-	内 訳 合			2,995,531	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
財産収入		32,010	0.3	4,611	0.1	議 会 費			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
寄附収入		295,070	2.7	-	-	総 務 費			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
繰越金		782,153	7.2	-	-	民 生 費			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
繰入金		441,468	4.1	-	-	衛 生 費			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
諸収入		287,237	2.6	2,979	0.0	農 林 水 産 業 費			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
地方債		466,316	4.3	-	-	商 工 業 費			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	消 防 費			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
うち臨時財政対策債		23,816	0.2	-	-	教 育 費			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
歳入合計		10,858,230	100.0	6,118,950	100.0	災 害 復 旧 費			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
						公 債 費			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	-	-	適用開始年月日		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)											
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,105,906	3,080,245						
人 員 費		1,584,294	15.0	1,361,938	1,359,211	22.1	議 会 費	75,841	0.7	-	75,841	基 準 財 政 需 要 額	5,231,697	5,064,249						
うち職員給		935,392	8.9	757,169	-	-	総 務 費	1,836,641	17.4	159,977	1,310,728	標 準 税 収 入 額 等	3,914,034	3,875,939						
扶公		2,018,611	19.1	453,980	407,356	6.6	民 生 費	3,738,734	35.4	4,819	1,719,553	標 準 財 政 規 模	6,063,642	5,909,493						
内 訳 元利償還金		771,479	7.3	771,479	771,479	12.6	衛 生 費	701,509	6.6	5,292	619,886	標 準 財 政 規 模 指 数	0.60	0.60						
一時借入金		30,631	0.3	30,631	30,631	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	5.1	7.4						
(義務的経費計)		4,405,015	41.8	2,618,028	2,568,677	41.8	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.8	11.1						
物件維持補修費		1,458,254	13.8	1,027,407	663,167	10.8	農 林 水 産 業 費	685,224	6.5	174,526	525,115	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
補助費等		2,183,210	20.7	1,682,355	1,323,030	21.5	商 工 業 費	83,168	0.8	10,380	80,825	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金		685,382	6.5	677,565	601,658	9.8	土 木 費	838,002	7.9	200,487	652,443	比 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	11.6	11.4						
繰越立金		886,904	8.4	756,683	474,716	7.7	消 防 費	370,882	3.5	18,332	358,131	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	52.9	51.1						
投資・出資金・貸付金		371,869	3.5	363,896	-	-	教 育 費	1,337,429	12.7	209,157	926,862	積 立 金 高 調 債	1,641,563	1,808,275						
前年度繰上充用金		213,502	2.0	213,502	-	-	災 害 復 旧 費	80,782	0.8	-	60,869	現 在 高 調 債	75,546	75,316						
投資的経費		863,752	8.2	311,869	-	-	公 債 費	802,110	7.6	-	802,110	特 定 目 的 債	968,276	1,197,298						
うち人件費		14,059	0.1	14,059	1,991	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,906,146	8,211,309						
内 訳 普通建設事業費		782,970	7.4	251,000	5,190,204千円	84.5%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
うち単独		684,465	6.5	217,266	84.5%	(84.8%)	歳 出 合 計	10,550,322	100.0	782,970	7,132,363	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-						
災害復旧事業費		80,782	0.8	60,869	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	公 共 水 道 費	1,529,491	14.5	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-						
失業対策事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 上 水 道 費	642,587	6.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	187,208	187,208						
歳出合計		10,550,322	100.0	7,132,363	7,440,271千円	84.5%	等 工 業 用 水 道 費	136,454	1.3	-	-	合 計	99.7	98.8						
							へ 国民 健康 保 険 出 の 他	101,367	1.0	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.8						
							そ の 他	649,083	6.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	98.8						

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		8,071人 8,202人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	II-1
		増減率	面積	増減率	増減率				増減率	21	5015	岐阜県	坂祝町	地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	令和2年国調	平成27年国調	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税	1,079,667	25.4	1,079,667	41.2	普通税			1,079,667	100.0	-	収入済額		1,079,667	100.0			
地方交付金	42,598	1.0	42,598	1.6	市町村民税			1,079,667	100.0	-	構成比	439,370	40.7				
配当交付金	455	0.0	455	0.0	内個人均等割			13,543	1.3	-	超過課税分	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	9,711	0.2	9,711	0.4	所得割			360,861	33.4	-	旧新産×	-	-				
分離課税所得割交付金	12,443	0.3	12,443	0.5	法人均等割			18,595	1.7	-	旧工特×	-	-				
地方消費税交付金	215,506	5.1	215,506	8.2	法人税割			46,371	4.3	-	旧開発×	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			533,348	49.4	-	旧産炭×	-	-				
自動車取得税交付金	392	0.0	392	0.0	うち純固定資産税			533,348	49.4	-	山振×	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			33,201	3.1	-	過疎×	-	-				
自動車税環境性能割交付金	6,658	0.2	6,658	0.3	市町村たばこ税			73,748	6.8	-	首都×	-	-				
法人事業税交付金	20,799	0.5	20,799	0.8	特別土地保有税			-	-	-	近畿×	-	-				
地方特例交付金等	54,891	1.3	54,891	2.1	法定外普通税			-	-	-	中○	-	-				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,256	0.3	13,256	0.5	法定目的税			-	-	-	財政健全化等×	-	-				
内定額減税減収補填特例交付金	38,252	0.9	38,252	1.5	入湯税			-	-	-	指数表選定○	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,383	0.1	3,383	0.1	事業所税			-	-	-	財源超過×	-	-				
地方交付税	1,243,604	29.3	1,176,151	44.9	都市計画税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内普通交付税	1,176,151	27.7	1,176,151	44.9	水利地益税等			-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	19.04.01	6,750	
内特別交付税	67,453	1.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	19.04.01	5,900	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計			1,079,667	100.0	-	退職手当○	火葬場×	教員	1	28.04.01	5,320	
(一般財源計)	2,686,724	63.3	2,619,271	100.0	合			-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	27.04.01	2,800	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯税			-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	27.04.01	2,100	
分担金・負担金	15,182	0.4	-	-	内事業所税			-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	8	27.04.01	1,900	
使用料	14,285	0.3	-	-	内都市計画税			-	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-	-	
手数料	17,295	0.4	-	-	内水利地益税等			-	-	-	歳入合計		3,964,304	100.0	307,989	2,899,915	-
国庫支出金	604,946	14.2	-	-	内法定外目的税			-	-	-	経常経費充当一般財源等計		2,309,622千円	87.8%	(88.2%)	-	
国特別区財調交付金	-	-	-	-	内旧法による税計			1,079,667	100.0	-	経常収支比率		87.8%	(88.2%)	-	-	
都道府県支出金	262,052	6.2	-	-	合			-	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	3,182,912千円	-	-	
財産収入	6,556	0.2	28	0.0	内入湯税			-	-	-	経常収支比率		87.8%	(88.2%)	-	-	
寄附金	9,692	0.2	-	-	内都市計画税			-	-	-	歳入合計		3,964,304	100.0	2,899,915	-	
繰越金	69,959	1.6	-	-	内水利地益税等			-	-	-	経常収支比率		87.8%	(88.2%)	-	-	
繰入金	274,314	6.5	-	-	内法定外目的税			-	-	-	経常収支比率		87.8%	(88.2%)	-	-	
繰上り金	100,292	2.4	347	0.0	内旧法による税計			1,079,667	100.0	-	経常収支比率		87.8%	(88.2%)	-	-	
地方債	186,004	4.4	-	-	内入湯税			-	-	-	経常収支比率		87.8%	(88.2%)	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内都市計画税			-	-	-	経常収支比率		87.8%	(88.2%)	-	-	
うち臨時財政対策債	9,704	0.2	-	-	内水利地益税等			-	-	-	経常収支比率		87.8%	(88.2%)	-	-	
歳入合計	4,247,301	100.0	2,619,646	100.0	合			-	-	-	経常収支比率		87.8%	(88.2%)	-	-	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,135,318	1,071,243
人件費	808,401	20.4	749,333	746,408	28.4	議会費	55,045	1.4	-	55,045	基準財政需要額	2,311,487	2,221,991
うち職員給与	445,104	11.2	404,299	-	-	総務費	751,988	19.0	18,016	586,357	標準税収入額等	1,428,267	1,342,054
扶助費	729,882	18.4	289,893	249,333	9.5	民生費	1,296,219	32.7	14,744	743,668	標準財政規模	2,614,122	2,518,052
公債費	246,252	6.2	246,252	246,252	9.4	衛生費	244,708	6.2	4,420	210,884	標準力指数	0.48	0.49
内元利償還金	237,984	6.0	237,984	237,984	9.1	労働費	1,000	0.0	-	-	実質収支比率(%)	10.6	9.5
内一時借入金	8,268	0.2	8,268	8,268	0.3	農林水産業費	66,104	1.7	22,528	42,855	公債費負担比率(%)	7.7	8.2
(義務的経費計)	1,784,535	45.0	1,285,478	1,241,993	47.2	商工費	53,619	1.4	234	48,396	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	827,076	20.9	588,555	520,943	19.8	土木費	384,900	9.7	219,863	176,575	断続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	19,035	0.5	14,920	14,920	0.6	消防費	155,094	3.9	-	151,601	比率化将来負担比率(%)	4.6	4.3
補助費等	584,594	14.7	522,450	279,784	10.6	教育費	709,375	17.9	28,184	638,282	積立金高	1,332,218	1,375,674
うち一部事務組合負担金	213,106	5.4	212,220	212,220	8.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	182,849	165,457
繰上り金	302,088	7.6	257,270	251,982	9.6	公債費	246,252	6.2	-	246,252	特定目的	783,882	692,290
積立金	135,487	3.4	128,972	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,638,692	2,690,672
投資・出資金・貸付金	3,500	0.1	-	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	17,913	-
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,964,304	100.0	307,989	2,899,915	物件等購入保証・補償その他	257,818	275,357
投資的経費	307,989	7.8	102,270	-	-	公営水道	86,283	-	-	-	収益事業収入	-	-
うち人件費	6,104	0.2	4,845	-	-	上下水道	16,492	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
内普通建設事業費	307,989	7.8	102,270	-	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率	98.3	94.1
うち補助単独	25,421	0.6	7,392	-	-	等交通	-	-	-	-	合計	98.0	93.7
内災害復旧事業費	268,235	6.8	84,107	-	-	国民健康保険	59,060	-	-	-	市町村民税	98.4	93.6
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	243,028	-	-	-	純固定資産税	98.4	93.6
歳出合計	3,964,304	100.0	2,899,915	3,182,912千円	-	その他	-	-	-	-	率年計	98.1	94.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,626 5,564 1.1%	人 口 密 度	16.82 334 k㎡ 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1									
									令7.1.1	5,884人	5,685人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	5023	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位:千円・%)									令6.1.1	5,847人	5,663人	第1次	135	176	岐阜県	富加町									
									増減率	0.6%	0.4%	第2次	5.0	6.0											
												第3次	1,165	1,239											
													42.8	42.2											
													1,419	1,518											
													52.2	51.8											
区 分									決算額			構成比			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)							
地方譲与税									887,107			23.8			3,721,924			3,395,333							
地方交付金									33,445			0.9			3,555,117			3,276,291							
配当交付金									302			0.0			166,807			119,042							
株式等譲渡所得割交付金									6,449			0.2			3,157			12,310							
分離課税所得割交付金									8,256			0.2			163,650			106,732							
地方消費税交付金									-			-			56,918			-38,088							
ゴルフ場利用税交付金									155,905			4.2			5,600			45,469							
自動車取得税交付金									22,405			0.6			-			-							
軽油引取税交付金									299			0.0			72,466			-							
自動車税環境性能割交付金									-			-			-9,948			7,381							
法人事業税交付金									5,081			0.1			-			-							
地方特例交付金等									16,801			0.5			-			-							
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金									52,918			1.4			-			-							
内 定額減税減収補填特例交付金									12,028			0.3			-			-							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金									26,913			0.7			-			-							
地方交付税									13,977			0.4			-			-							
内 普通交付税									1,319,110			35.4			-			-							
内 特別交付税									1,261,486			33.9			-			-							
内 震災復興特別交付税									57,624			1.5			-			-							
(一般財源計)									2,508,078			67.4			-			-							
交通安全対策特別交付金									-			-			-			-							
分担金・負担金									7,626			0.2			-			-							
手数料									51,122			1.4			-			-							
国庫支出金									9,927			0.3			-			-							
国 有 庫 支 出 金									387,297			10.4			-			-							
(特別区財調交付金)									-			-			-			-							
都道府県支出金									-			-			-			-							
財産収入									214,852			5.8			-			-							
寄附金									34,805			0.9			-			-							
繰上り入金									72,867			2.0			-			-							
繰上り入金									184,368			5.0			-			-							
繰上り入金									119,042			3.2			-			-							
地方債									55,640			1.5			-			-							
うち減収補填債(特例分)									76,300			2.1			-			-							
うち臨時財政対策債									-			-			-			-							
歳入合計									3,721,924			100.0			2,456,311			100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分										区 分															
人 員 費										区 分															
うち職員給与										議会費															
扶公助債費										総務費															
内 元利償還金										民生費															
内 一時借入金										衛生費															
(義務的経費計)										労働費															
維持補修費										農林水産業費															
補助費										商工費															
うち一部事務組合負担金										土木費															
繰上り入金										消防費															
積立金										教育費															
投資・出資金・貸付金										災害復旧費															
前年度繰上り充用金										公債費															
投資的経費										諸支出金															
うち人件費										前年度繰上り充用金															
内 普通建設事業費										歳出合計															
うち補助										繰上り入金															
内 うち単独										繰上り入金															
災害復旧事業費										繰上り入金															
失業対策事業費										繰上り入金															
歳出合計										繰上り入金															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		9,860人 10,197人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1					
		増減率 -3.3%		面積 41.16 km ²		令7.1.1 令6.1.1		9,761人 9,843人		9,437人 9,548人		区分 令和2年国調 平成27年国調			21		5031		地方交付税種地		2-3					
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次 第2次 第3次			岐阜県		川辺町									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		支 展 状 況		歳 入 歳 出 差 引		支 展 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 指 数	低 開 発 地 区 指 数	山 振 興 指 数	過 疎 指 数	近 畿 圏 指 数	中 部 圏 指 数	財政健全化等 指数表選定	財 源 超 過 指 数	一 般 職 員	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	1,340,379	23.4	1,340,379	37.4	普通税	1,340,379	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	281,900	100	281,900	2,819	-	-	-	-	-
地方譲与税	55,090	1.0	55,090	1.5	市町村民税	1,340,379	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	549	0.0	549	0.0	個人均等割	15,602	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	所得割	427,145	31.9	-	-	-	-	-	-	-	
株等譲渡所得割交付金	11,712	0.2	11,712	0.3	法人均等割	32,666	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	法人税割	67,784	5.1	-	-	-	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	15,030	0.3	15,030	0.4	固定資産税	699,551	52.2	-	-	-	-	-	-	-	-	うち純固定資産税	699,546	52.2	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,519	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	市町村たばこ税	58,112	4.3	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	249,567	4.4	249,567	7.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	24,083	0.4	24,083	0.7	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車引取税交付金	466	0.0	466	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,910	0.1	7,910	0.2	旧法による税計	1,340,379	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	19,852	0.3	19,852	0.6	議会費	53,948	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	総務費	1,089,138	20.1	87,097	737,634	3,188,147	3,129,493	1,703,617	1,703,617		
地方特例交付金等	60,002	1.0	60,002	1.7	民生費	1,666,421	30.7	13,257	1,007,847	3,562,429	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	衛生費	304,795	5.6	118	244,957	3,562,429	3,501,617	3,501,617		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,313	0.2	13,313	0.4	労働費	1,000	0.0	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	農林水産業費	132,813	2.4	57,843	59,040	-	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	44,639	0.8	44,639	1.2	商工費	91,160	1.7	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	土木費	730,001	13.4	209,156	534,063	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,050	0.0	2,050	0.1	消費防費	220,811	4.1	6,770	210,626	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	教育費	727,412	13.4	19,253	607,400	-	-	-	-		
地方交付税	1,879,111	32.8	1,798,039	50.2	災害復旧費	227,104	6.3	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	公債費	412,886	7.6	-	387,335	-	-	-	-		
内 普通交付税	1,798,039	31.3	1,798,039	50.2	公債費	412,886	7.6	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 特別交付税	81,072	1.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	歳出合計	5,430,856	100.0	393,494	3,901,326	-	-	-	-		
(一般財源計)	3,663,751	63.9	3,582,679	100.0	議会費	53,948	1.0	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	経常経費	3,057,286	100.0	4,207,010	3,901,326	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	総務費	1,089,138	20.1	87,097	737,634	3,188,147	3,129,493	1,703,617	1,703,617	3,501,617	3,501,617	3,501,617	衛生費	304,795	5.6	118	244,957	-	-	-	-	
分担金・負担金	6,943	0.1	-	-	民生費	1,666,421	30.7	13,257	1,007,847	3,562,429	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	労働費	1,000	0.0	-	-	-	-	-	-	
使手数料	62,957	1.1	-	-	農林水産業費	132,813	2.4	57,843	59,040	-	-	-	-	-	-	-	商工費	91,160	1.7	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	20,603	0.4	-	-	土木費	730,001	13.4	209,156	534,063	-	-	-	-	-	-	-	消費防費	220,811	4.1	6,770	210,626	-	-	-	-	
国庫支出金	556,530	9.7	-	-	教育費	727,412	13.4	19,253	607,400	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧費	227,104	6.3	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公債費	412,886	7.6	-	387,335	-	-	-	-	-	-	-	公債費	412,886	7.6	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	285,872	5.0	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	13,162	0.2	-	-	歳出合計	5,430,856	100.0	393,494	3,901,326	-	-	-	-	-	-	-	経常経費	3,057,286	100.0	4,207,010	3,901,326	-	-	-	-	
寄附収入	180,781	3.2	-	-	議会費	53,948	1.0	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	総務費	1,089,138	20.1	87,097	737,634	-	-	-	-		
繰越収入	239,445	4.2	-	-	民生費	1,666,421	30.7	13,257	1,007,847	3,562,429	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	衛生費	304,795	5.6	118	244,957	-	-	-	-	
繰上収入	337,295	5.9	-	-	労働費	1,000	0.0	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	9.1	農林水産業費	132,813	2.4	57,843	59,040	-	-	-	-	
繰上収入	154,808	2.7	113	0.0	商工費	91,160	1.7	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	9.1	土木費	730,001	13.4	209,156	534,063	-	-	-	-	
地方債	214,393	3.7	-	-	消費防費	220,811	4.1	6,770	210,626	-	-	-	-	-	-	-	教育費	727,412	13.4	19,253	607,400	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	災害復旧費	227,104	6.3	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	9.1	公債費	412,886	7.6	-	387,335	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	10,193	0.2	-	-	公債費	412,886	7.6	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	9.1	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	5,736,540	100.0	3,582,792	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	0.43	0.42	7.5	7.6	9.9	9.1	9.1	歳出合計	5,430,856	100.0	393,494	3,901,326	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率	令和2年国調 平成27年国調	人口密度	令和2年国調 平成27年国調	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1	
		増減率	3,402人 3,876人 -12.2%	90.47 km ² 38人	7.1.1 6.1.1 増減率	3,186人 3,290人 -3.2%	3,148人 3,254人 -3.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	5040	岐阜県	七宗町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の 指定状況		歳入総額				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○	財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
地方譲与税		541,185	15.5	541,185	23.6	普通税	541,185	100.0	68,174	×	68,174	3,482,940	3,482,940	3,280,436		
地方交付金		52,377	1.5	52,377	2.3	法定普通税	541,185	100.0	68,174	×	68,174	3,401,241	3,401,241	3,129,579		
配当交付金		151	0.0	151	0.0	市町村民税	124,253	23.0	-	○	-	81,699	81,699	150,857		
株式等譲渡所得割交付金		3,222	0.1	3,222	0.1	個人均等割	4,921	0.9	-	○	-	9,743	9,743	36,252		
分離課税所得割交付金		4,104	0.1	4,104	0.2	所得割	109,817	20.3	-	×	-	71,956	71,956	114,605		
地方消費税交付金		83,943	2.4	83,943	3.7	法人均等割	7,126	1.3	-	×	-	-42,649	-42,649	-37,960		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割	2,389	0.4	-	×	-	58,614	58,614	77,176		
自動車取得税交付金		270	0.0	270	0.0	固定資産税	391,094	72.3	68,174	×	68,174	-	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	389,624	72.0	68,174	×	68,174	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金		4,585	0.1	4,585	0.2	軽自動車税	15,046	2.8	-	×	-	-	-	-		
法人事業税交付金		5,973	0.2	5,973	0.3	市町村たばこ税	10,792	2.0	-	×	-	-	-	-		
地方特例交付金等		16,208	0.5	16,208	0.7	鉱産物税	-	-	-	×	-	-	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		564	0.0	564	0.0	特別土地保有税	-	-	-	×	-	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金		12,873	0.4	12,873	0.6	法定外普通税	-	-	-	×	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,771	0.1	2,771	0.1	法的 目的税	-	-	-	×	-	-	-	-		
地方交付税		1,654,047	47.5	1,570,253	68.4	入湯税	-	-	-	×	-	-	-	-		
内普通交付税		1,570,253	45.1	1,570,253	68.4	事業所税	-	-	-	×	-	-	-	-		
内特別交付税		83,794	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-	×	-	-	-	-		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	-	-	-	-		
(一般財源計)		2,366,065	67.9	2,282,271	99.5	法定外目的税	-	-	-	×	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税計	541,185	100.0	68,174	×	68,174	-	-	-		
分担金・負担金		15,652	0.4	-	-					×	-	-	-	-		
使用料		19,863	0.6	3,651	0.2					×	-	-	-	-		
手数料		8,748	0.3	-	-					×	-	-	-	-		
国庫支出金		288,294	8.3	-	-					×	-	-	-	-		
国庫特別交付金		-	-	-	-					×	-	-	-	-		
特別区財調交付金		-	-	-	-					×	-	-	-	-		
都道府県支出金		181,391	5.2	-	-					×	-	-	-	-		
財産収入		11,998	0.3	8,214	0.4					×	-	-	-	-		
寄附金		35,561	1.0	-	-					×	-	-	-	-		
繰越金		325,223	9.3	-	-					×	-	-	-	-		
繰入金		150,857	4.3	-	-					×	-	-	-	-		
地方債		79,288	2.3	-	-					×	-	-	-	-		
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-					×	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-					×	-	-	-	-		
歳入合計		3,482,940	100.0	2,294,136	100.0					×	-	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政収入額	基準財政収入額	基準財政収入額	
人件費		705,518	20.7	664,451	661,894	28.9	議会費	49,308	1.4	880	49,308	510,421	510,421	514,540		
うち職員給与		382,392	11.2	357,346	-	-	総務費	741,467	21.8	14,231	585,955	2,082,686	2,082,686	2,064,179		
扶助費		303,121	8.9	102,613	55,245	2.4	民生費	883,817	26.0	69,822	582,290	636,796	636,796	644,038		
公債費		161,002	4.7	161,002	161,002	7.0	衛生費	267,830	7.9	2,238	219,966	2,211,604	2,211,604	2,203,867		
元利償還金		157,404	4.6	157,404	157,404	6.9	労働費	1,000	0.0	-	-	0.25	0.25	0.24		
一時借入金		3,598	0.1	3,598	3,598	0.2	農林水産業	147,475	4.3	44,303	114,209	3.3	3.3	5.2		
(義務的経費計)		1,169,641	34.4	928,066	878,141	38.3	商工費	44,046	1.3	1,095	29,148	6.1	6.1	7.9		
物件修繕費		592,956	17.4	454,629	302,317	13.2	土木費	562,685	16.5	329,663	370,569	-	-	-		
維持補修費		13,814	0.4	13,027	6,543	0.3	消防費	216,565	6.4	68,845	147,050	-	-	-		
補助費		514,060	15.1	444,445	229,915	10.0	教育費	326,046	9.6	27,886	284,843	-	-	-		
うち一部事務組合負担		165,224	4.9	165,165	147,980	6.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-		
繰越立		248,953	7.3	208,368	200,331	8.7	公債費	161,002	4.7	-	161,002	-	-	-		
投資・出資金・貸付金		180,379	5.3	118,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金		122,475	3.6	107,975	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-		
投資的経費		558,963	16.4	269,830	269,830	10.0	歳出合計	3,401,241	100.0	558,963	2,544,340	1,498,916	1,498,916	1,440,302		
うち人件費		12,708	0.4	12,708	12,708	0.5	繰合水計	518,620	15.3	45,103	45,103	54,330	54,330	54,306		
普通建設事業費		558,963	16.4	269,830	269,830	10.0	下水道	143,516	4.2	28,981	28,981	1,813,499	1,813,499	1,995,785		
うち単独		259,259	7.6	93,936	93,936	4.1	簡易水道	126,151	3.7	496	496	633,893	633,893	1,065,272		
うち単独		292,566	8.6	168,756	168,756	4.8	業上水道	-	-	-	-	-	-	-		
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	-	-	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	42,875	1.3	2	2	1,498,916	1,498,916	1,440,302		
歳出合計		3,401,241	100.0	2,544,340	2,626,039	77.2	その他	206,078	6.1	340	340	54,330	54,330	54,306		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1																	
	令和2年国調	平成27年国調	増減率	増減率				区分	令和2年国調	平成27年国調																					
	10,195人	11,027人	-7.5%	128.79k㎡				7.1.1	9,861人	9,685人					21	5058	岐阜県	八百津町	地方交付税種地	2-2											
歳入の状況 (単位：千円・%)					収入済額			指定期間等			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支		
地方譲与税	1,505,448	21.1	1,505,448	34.4	普通	1,505,448	100.0	59,787	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	7,119,045	6,962,544	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
地方交付金	122,576	1.7	122,576	2.8	市町村民	1,505,448	100.0	59,787	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	6,642,675	6,503,412	476,370	19,054	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
配当交付金	548	0.0	548	0.0	個人均等割	507,118	33.7	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	476,370	459,132	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
株式等譲渡所得割交付金	11,675	0.2	11,675	0.3	所得割	15,836	1.1	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	19,054	9,322	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
分離課税所得割交付金	14,983	0.2	14,983	0.3	法人均等割	421,293	28.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	457,316	449,810	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
地方消費税交付金	266,331	3.7	266,331	6.1	固定資産税	25,757	1.7	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	7,506	-41,750	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
ゴルフ場利用税交付金	27,488	0.4	27,488	0.6	うち純固定資産税	44,232	2.9	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	52,351	51,467	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
自動車取得税交付金	837	0.0	837	0.0	軽自動車税	899,007	59.7	59,787	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	896,204	59.5	59,787	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
自動車税環境性能割交付金	14,216	0.2	14,216	0.3	特別土地保有税	46,431	3.1	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
法人事業税交付金	23,886	0.3	23,886	0.5	法定外普通税	52,892	3.5	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
地方特例交付金等	53,136	0.7	53,136	1.2	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,931	0.1	6,931	0.2	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
定額減税減収補填特例交付金	44,165	0.6	44,165	1.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,040	0.0	2,040	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
地方交付税	2,532,458	35.6	2,532,458	53.3	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
内普通交付税	2,328,391	32.7	2,328,391	53.3	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
内特別交付税	204,067	2.9	-	-	旧法による税計	1,505,448	100.0	59,787	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
(一般財源計)	4,573,582	64.2	4,369,515	100.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
交通安全対策特別交付金	593	0.0	593	0.0	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
分担金・負担金	20,972	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
使用料	100,195	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
手数料	17,386	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
国庫支出金	567,610	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	1,505,448	100.0	59,787	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
都道府県支出金	393,817	5.5	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
財産収入	67,234	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
寄附金	318,107	4.5	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
繰越金	215,882	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
繰入金	459,132	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
繰入債	225,944	3.2	715	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
地方債	158,591	2.2	-	-	旧法による税計	1,505,448	100.0	59,787	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
うち臨時財政対策債	11,491	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717
歳入合計	7,119,045	100.0	4,370,823	100.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	19,054	9,322	457,316	449,810	52,351	-	-	59,857	9,717

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断続全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入保証・補償の他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	合計	率年計	市町村民税	純固定資産税	
人件費	1,436,098	21.6	1,311,015	1,306,103	29.8	議会費	68,519	1.0	-	68,519	1,543,104	1,532,801	3,871,495	3,778,223	1,939,264	1,927,015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち職員給与	857,834	12.9	766,648	-	-	総務費	1,531,586	23.1	49,640	1,261,523	3,871,495	3,778,223	1,939,264	1,927,015	4,279,146	4,196,766	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶公	879,540	13.2	434,164	302,712	6.9	民生費	2,000,099	30.1	10,188	1,356,516	4,279,146	4,196,766	1,939,264	1,927,015	4,279,146	4,196,766	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
扶債	436,406	6.6	432,400	432,400	9.9	衛生費	361,731	5.4	2,870	335,091	4,279,146	4,196,766	1,939,264	1,927,015	4,279,146	4,196,766	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元利償還金	432,205	6.5	428,199																													

令和6年度決算状況				令和2年国調平成27年国調		7,412人 8,392人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1																																																									
				増減率		-11.7%		令7.1.1		6,914人		6,758人		区分		令和2年国調		平成27年国調		21		5066																																																										
				面積		237.90km ²		令6.1.1		7,194人		7,029人		第1次		340		451		岐阜県		白川町		地方交付税種地		2-2																																																						
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率		-3.9%		増減率		-3.9%		-3.9%		第2次		1,596		1,809																																																														
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				第3次		1,867		1,991		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																								
地方譲与税	929,571	12.6	929,571	22.2																																																																												
地方債	159,129	2.2	159,129	3.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)												指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360	
配当交付金	6,899	0.1	6,899	0.2	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
株等譲渡所得交付金	8,841	0.1	8,841	0.2	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
分離課税所得交付金	-	-	-	-	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
地方消費税交付金	193,713	2.6	193,713	4.6	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
ゴルフ場利用税交付金	9,562	0.1	9,562	0.2	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
自動車取得税交付金	702	0.0	702	0.0	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
自動車税環境性能割交付金	11,929	0.2	11,929	0.3	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
法人事業税交付金	17,398	0.2	17,398	0.4	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
地方特例交付金等	29,897	0.4	29,897	0.7	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,667	0.0	1,667	0.0	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
定額減税減収補填特例交付金	27,391	0.4	27,391	0.7	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	839	0.0	839	0.0	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
地方交付税	3,033,572	41.1	2,807,921	67.0	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
内 普通交付税	2,807,921	38.0	2,807,921	67.0	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
内 特別交付税	225,651	3.1	-	-	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
(一 般 財 源 計)	4,401,537	59.6	4,175,886	99.6	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		7,388,417		6,884,670		歳入総差額		6,791,053		6,487,732		歳入歳出引		597,364		396,938		翌年度に繰越すべき財源		221,423		74,796		実質収支		375,941		322,142		単年度収支		53,799		-61,360		繰上償還金		-		-		積立金取崩し額		-		-		実質単年度収支		53,799		-61,360													
交通安全対策特別交付金	695	0.0	695	0.0	区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×		歳																																																																	

令和6年度				人	令和2年国調	2,016	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
決算状況				口	平成27年国調	2,261	人	令7.1.1	2,011	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	5074		
				面積	増減率	-10.8	%	令6.1.1	2,072	人							
				人口	積	87.09	km ²	増減率	23	%							
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等の状況					
区分		決	比	常	比	区分			収入済額			超過課税分			指		
区分		算	率	規	率	区分			額			分			定		
区分		額	%	格	%	区分									団		
区分				格		区分									体		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		
区分				格		区分									況		
区分				格		区分									支		
区分				格		区分									状		

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	17,516人 18,111人	-3.3%				令7.1.1 令6.1.1	17,523人 17,682人	16,708人 16,972人					-1.6%
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	177	205	岐阜県	御嵩町	地方交付税種地	2-3	
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	3,542	3,628					
区分									第3次	4,996	5,209					
										57.3	57.6	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方譲与税		2,365,416	21.6	2,365,416	44.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の 指の指定状況			歳入総額		10,940,484	11,582,091	
地方交付金		89,221	0.8	89,221	1.7	区分			収入済額			歳入総差引		10,685,154	11,371,196	
配当交付金		967	0.0	967	0.0	区			構成比			翌年度に繰越すべき財源		255,330	210,895	
株式等譲渡所得割交付金		20,609	0.2	20,609	0.4	普通税			超過課税分			実質収支		35,040	21,369	
分離課税所得割交付金		26,442	0.2	26,442	0.5	法定普通税			旧新産× 旧工特× 低開発×			単年度収支		220,290	189,526	
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税			旧産炭× 山振× 過疎×			繰上償還金		30,764	-102,567	
ゴルフ場利用税交付金		458,492	4.2	458,492	8.6	内個人均等割			近畿都× 中			積立金取崩し額		192,065	182,229	
自動車取得税交付金		91,023	0.8	91,023	1.7	所得割			財政健全化等×			繰上償還金		-	-	
自動車引取税交付金		805	0.0	805	0.0	法人均等割			指数表選定○			繰上償還金		-	-	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	法人税割			財源超過×			繰上償還金		-	-	
自動車税環境性能割交付金		13,666	0.1	13,666	0.3	固定資産税			一般職員			繰上償還金		222,829	79,662	
法人事業税交付金		41,406	0.4	41,406	0.8	うち純固定資産税			うち消防職員			繰上償還金		-	-	
地方特例交付金等		100,559	0.9	100,559	1.9	軽自動車税			うち技能労務員			繰上償還金		-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		20,240	0.2	20,240	0.4	市町村たばこ税			教育時職員			繰上償還金		-	-	
定額減税減収補填特例交付金		79,132	0.7	79,132	1.5	鉦産税			等合			繰上償還金		-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,187	0.0	1,187	0.0	特別土地保有税			ラスパイレス指数			繰上償還金		-	-	
地方交付税		2,067,145	18.9	1,891,483	35.7	法定外普通税			一部事務組合加入の状況			特別職等		139	416,166	2,994
内普通交付税		1,891,483	17.3	1,891,483	35.7	法定外目的税			議員公務災害×			適用開始年月日				
内特別交付税		175,662	1.6	-	-	目的税			非常勤公務災害×			一人当たり平均給料				
地震災害復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税			退職手当○			一人当たり平均給料				
(一般財源計)		5,275,751	48.2	5,100,089	96.2	事業所税			事務機共同×			一人当たり平均給料				
交通安全対策特別交付金		843	0.0	843	0.0	都市計画税			税務事務×			一人当たり平均給料				
分担金・負担金		36,705	0.3	-	-	水利地益税等			老人福祉×			一人当たり平均給料				
使用料		41,275	0.4	12,567	0.2	法定外目的税			伝染病×			一人当たり平均給料				
手数料		38,289	0.3	-	-	旧法による税計						一人当たり平均給料				
国庫支出金		1,135,194	10.4	-	-							一人当たり平均給料				
国有特別区財調交付金		-	-	-	-							一人当たり平均給料				
都道府県支出金		536,921	4.9	-	-							一人当たり平均給料				
財産収入		207,145	1.9	187,476	3.5							一人当たり平均給料				
寄附金		62,407	0.6	-	-							一人当たり平均給料				
繰入金		77,882	0.7	-	-							一人当たり平均給料				
繰越金		210,895	1.9	-	-							一人当たり平均給料				
繰入金		2,526,307	23.1	44	0.0							一人当たり平均給料				
地方債		790,870	7.2	-	-							一人当たり平均給料				
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-							一人当たり平均給料				
うち臨時財政対策債		21,270	0.2	-	-							一人当たり平均給料				
歳入合計		10,940,484	100.0	5,301,019	100.0							一人当たり平均給料				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,490,756	2,464,139	
人件費		1,415,833	13.3	1,293,257	1,280,325	24.1	区		(A)				基準財政需要額	4,382,239	4,219,771	
うち職員給与		748,885	7.0	685,411	-	-	議会費		85,233	0.8	-	85,233	標準税収入額等	3,143,563	3,102,919	
扶公		1,543,380	14.4	699,710	474,526	8.9	総務費		1,317,851	12.3	26,014	1,072,050	標準財政規模	5,056,316	4,902,508	
債		520,487	4.9	520,487	520,487	9.8	民生費		2,734,545	25.6	5,413	1,672,867	標準財政規模	5,056,316	4,902,508	
内元利償還金		505,961	4.7	505,961	505,961	9.5	衛生費		500,534	4.7	1,016	455,600	実質収支比率(%)	4.4	3.9	
一時借入金		14,440	0.1	14,440	14,440	0.3	労働費		306	0.0	-	306	公債費負担比率(%)	8.6	8.7	
(義務的経費計)		3,479,700	32.6	2,513,454	2,275,338	42.8	農林水産業費		217,108	2.0	80,532	127,761	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費		1,225,838	11.5	937,799	706,862	13.3	商工費		42,727	0.4	-	34,240	断続実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助費		57,597	0.5	50,035	46,507	0.9	土木費		872,460	8.2	237,149	677,746	比率実質公債費比率(%)	6.4	6.5	
補助費等		1,187,127	11.1	1,106,541	777,784	14.6	消防費		2,668,878	25.0	2,376,244	364,284	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金		481,640	4.5	481,640	380,733	7.2	教育費		1,725,025	16.1	824,496	792,547	積立金高	2,387,430	2,195,279	
繰上立金		737,915	6.9	613,174	603,414	11.3	災害復旧費		-	-	-	-	現在高	659,068	625,514	
投資・出資金・貸付金		305,072	2.9	224,433	-	-	公債費		520,487	4.9	-	520,487	特定目的	3,480,202	3,472,001	
前年度繰上充用金		141,041	1.3	133,041	92,257	1.7	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	5,350,136	5,065,227	
投資的経費		3,550,864	33.2	224,644	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	1,097,431	1,600,000	
うち人件費		37,347	0.3	37,347	4,502,162千円		歳出合計		10,685,154	100.0	3,550,864	5,803,121	物件等購入保証・補償その他	1,058,821	763,430	
内普通建設事業費		3,550,864	33.2	224,644	84.6%(84.9%)		繰上立金		1,215,157	11.5	-	39,763	実質収支	-	-	
うち単独		452,423	4.2	49,171	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		450,146	4.2	2,249	32,087	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等		工業用水道		27,096	0.2	-	3,361	土地開発基金現在高	-	-	
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		等交通		-	-	-	109	合計	99.3	97.5	
歳出合計		10,685,154	100.0	5,803,121	6,058,451千円		国民健康保険		131,399	1.2	-	1	市町村民税	98.9	97.8	
							その他		606,516	5.7	-	413	純固定資産税	99.6	96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,511人 1,609人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2	
					令7.1.1	1,470人	1,432人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	6046	地方交付税種地	2-1	
					令6.1.1	1,491人	1,462人	第1次	25	22	岐阜県 白川村				
					増減率	-1.4%	-2.1%	第2次	2.7	2.3					
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					歳入総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿○ 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
地方譲与税	752,724	13.4	752,724	35.9	普通税	741,325	98.5	101,383	×	5,632,231	5,632,231	5,632,231	5,632,231	5,632,231	5,632,231
地方交付金	27,244	0.5	27,244	1.3	法定普通税	741,325	98.5	101,383	×	5,432,167	5,432,167	5,432,167	5,432,167	5,432,167	5,432,167
配当交付金	100	0.0	100	0.0	市町村民税	118,504	15.7	-	×	200,064	200,064	200,064	200,064	200,064	200,064
株式等譲渡所得割交付金	2,144	0.0	2,144	0.1	内個人均等割	2,646	0.4	-	○	37,532	37,532	37,532	37,532	37,532	37,532
分離課税所得割交付金	2,741	0.0	2,741	0.1	所得割	93,020	12.4	-	×	162,532	162,532	162,532	162,532	162,532	162,532
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,576	1.4	-	×	-470,056	-470,056	-470,056	-470,056	-470,056	-470,056
ゴルフ場利用税交付金	44,002	0.8	44,002	2.1	固定資産税	607,247	80.7	101,383	×	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	566,931	75.3	101,383	○	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	212	0.0	212	0.0	軽自動車税	6,991	0.9	-	×	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	8,583	1.1	-	×	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	5,376	0.1	5,376	0.3	特別土地保有税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,421	0.1	8,421	0.4	法定外普通税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	727	0.0	727	0.0	目的税	11,399	1.5	-	○	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	7,399	0.1	7,399	0.4	内入湯税	11,399	1.5	-	○	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	295	0.0	295	0.0	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,523,006	27.0	1,252,565	59.7	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	1,252,565	22.2	1,252,565	59.7	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
特別交付税	270,441	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	752,724	100.0	101,383	○	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,369,567	42.1	2,099,126	100.0	合				○	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯税	11,399	1.5	-	○	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	55,812	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
使用料	294,965	5.2	-	-	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
手数料	7,082	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	347,903	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	-	旧法による税計	752,724	100.0	101,383	○	-	-	-	-	-	-
特別区財調交付金	-	-	-	-	合				○	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	128,420	2.3	-	-	内入湯税	11,399	1.5	-	○	-	-	-	-	-	-
財産収入	133,638	2.4	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
寄附金	994,047	17.6	-	-	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
繰上り金	23,464	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
繰越金	649,525	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
繰上り金	443,328	7.9	253	0.0	旧法による税計	752,724	100.0	101,383	○	-	-	-	-	-	-
地方債	184,480	3.3	-	-	合				○	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	11,399	1.5	-	○	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,700	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,632,231	100.0	2,099,379	100.0	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	546,796	555,889		
人件費	496,437	9.1	408,700	378,062	18.0	議会費	32,666	0.6	-	32,666	1,799,361	1,757,174			
うち職員給与	296,684	5.5	229,678	-	-	総務費	1,411,126	26.0	2,600	1,289,423	707,564	720,947			
扶助費	78,993	1.5	13,999	8,684	0.4	民生費	285,727	5.3	-	148,173	1,964,889	1,932,611			
公債費	407,562	7.5	407,562	407,562	19.4	衛生費	185,177	3.4	-	122,595	0.32	0.32			
内元利償還金	399,625	7.4	399,625	399,625	19.0	労働費	43,625	0.8	-	26,129	8.3	32.7			
一時借入金	7,937	0.1	7,937	7,937	0.4	農林水産業	274,871	5.1	54,428	79,677	12.2	12.3			
(義務的経費計)	982,992	18.1	830,261	794,308	37.8	商工費	1,119,945	20.6	114,927	216,666	-	-			
物件修繕費	1,424,753	26.2	724,477	226,942	10.8	土木費	1,063,010	19.6	384,851	508,911	-	-			
維持補修費	423,236	7.8	237,482	208,126	9.9	消防費	205,387	3.8	3,281	147,369	4.9	3.2			
補助費	485,069	8.9	371,475	322,263	15.3	教育費	397,863	7.3	103,278	161,801	-	-			
うち一部事務組合負担	444	0.0	444	444	0.0	災害復旧費	5,208	0.1	-	5,208	1,756,000	1,436,000			
繰上り金	163,170	3.0	117,951	86,404	4.1	公債費	407,562	7.5	-	407,562	754,000	754,000			
積立金	1,254,374	23.1	731,759	-	-	諸支出金	-	-	-	-	4,509,249	3,598,339			
投資・出資金・貸付金	30,000	0.6	-	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	3,452,452	3,667,597			
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,432,167	100.0	663,365	3,146,180	-	-			
投資的経費	668,573	12.3	132,775	1,638,043	77.9%	繰上り金	329,413	6.1	-	56,162	-	-			
うち人件費	15,307	0.3	4,326	1,638,043	78.0%	国民健康保険費	123,296	2.3	-	69,994	-	-			
普通建設事業費	663,365	12.2	127,567	77.9%	国民健康保険費	42,947	0.8	-	156	-	-				
うち単独	555,984	10.2	95,080	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	273	0.5	-	155	-	-					
災害復旧事業費	5,208	0.1	5,208	歳入一般財源等	6	0.1	-	6	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	3,346,244	61,882	1.1	-	381	-	-					
歳出合計	5,432,167	100.0	3,146,180	57.8%	その他	61,882	1.1	-	381	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)